

九州における小売業種変動の変化

— 商業統計速報の解析から —

渕 田 嘉 勝

1. はじめに

わが国の流通構造は、大規模メーカーが成長し、全国規模のスーパーマーケットチェーンが急速に発展した昭和30年代後半以降、大きな変化を遂げてきたが、ここ25年をみてもその変化は極めてダイナミックであった。

まず、わが国の小売業がどのように業態変化してきたかを少し長期的にみておくと、1950年代の高度成長期以前までは百貨店の時代であったが、1960年代以降の高度成長期にはスーパーの出現・成長により2大業態の時代に入っていく。1970年代以降には、食品スーパー、コンビニエンスストア、各種専門店チェーンなどの成長により業態の多様化時代に入ってしまった。それが、1980年代後半には業態の細分化と深化の時代に入ることによって、業態間の成長に明暗がみられるようになってきたといえる¹⁾。そして現在は、その傾向が一層進展しつつあると思われる。

そこで今回は、2003年5月に発表された商業統計速報のデータを用いて、全国に対する九州全体の位置づけや九州の各県の業種変動を中心として主な指標を用いた分析を試みるが、その前にわが国の商業統計調査の特徴を述べると、以下のようなろう。

第1の特徴はそれが商業を対象にした全数調査、いわゆるセンサスであるという点である。

第2の特徴は、その調査間隔の短さである。わが国の商業統計は1952年の

調査開始以降、1976年までは2年ごとに、1979年以降は3年ごとに調査を行ってきた。そして、1997年以降は5年ごとに本調査を実施し、その中間年（調査の2年後、最近では1999年）に簡易調査が実施されている。

第3の特徴は、調査対象の広さと調査項目の多さである。しかも、その調査結果は産業編として総括表と都道府県表、市区町村表が公表され、品目編も公表されている。さらに二次加工統計表として、業態別統計（小売業）、流通経路別統計（卸売業）、大規模小売業統計、立地環境特性別統計が公表されている⁽²⁾。

このようにわが国の商業統計調査は、商業に関する世界有数の調査であることがわかる。そこで、今回は、九州の商業の業種別・県別の特徴について、これらのデータによって分析・考察し、さらに今後の展望を試みる。

2. 分析方法・分析手順

（1）集積構造指標として

人口集中度および販売集中度の変化を把握する。販売集中度は、小売集積の販売力したがってまた九州内における当該県小売業の相対的競争力を示すだけでなく、購買力集中の程度をも示す指標として用いられる。その場合、人口集中度との対比でとらえることが望ましい。

$$\text{人口集中度} = \frac{\text{県行政人口}}{\text{九州行政人口}}$$

$$\text{販売集中度} = \frac{\text{県小売販売額}}{\text{九州全体小売販売額}}$$

（2）基礎的諸指標

- 1) 事業所数とその変化率
- 2) 従業員数とその変化率

3) 年間販売額とその変化率

4) 売場面積とその変化率

これらの指標の変化率は次のような式で表される。

$$\text{変化率} = \frac{2002\text{年調査数値}}{1998\text{年調査数値}} \times 100 - 100$$

(3) 各項目ごとの主要指標として

1) 支持人口の現在値とその変化率

$$\text{支持人口} = \frac{\text{行政人口}}{\text{事業所数}}$$

支持人口は小売業集積の度合いを最も端的に示す指標の一つである。

2) 平均事業所規模の現在値とその変化率

$$1 \text{ 事業所当たり販売額} = \frac{\text{年間販売額}}{\text{事業所数}} = A$$

$$1 \text{ 事業所当たり従業員数} = \frac{\text{従業員数}}{\text{事業所数}} = B$$

$$1 \text{ 事業所当たり売場面積} = \frac{\text{売場面積}}{\text{事業所数}} = C$$

A. B. Cの平均事業所規模は、小売業の集中の程度ならびに規模構造を示す指標として利用されている。

3) 効率性を示す指標として

$$\text{①売場効率} = \frac{\text{年間販売額}}{\text{売場面積}}$$

売場効率は小売業の物的施設の効率性を示す指標の一つである。

$$\textcircled{2} \text{人的効率} = \frac{\text{年間販売額}}{\text{従業者数}}$$

人的効率は、小売業の労働生産性を示す指標の一つである^③。

以上の各項目について、品目においては小分類、地域においては各県レベルまでデータを作成し、分析を試みる。

3. 総括分析

まず図表1から九州の概要についてみると、農業に関する項目については2割弱、逆に工業に関する項目に関しては1割に満たない項目があるなどの上下動はあるものの、九州は全国のはぼ1割を占めると言って良いだろう。

また図表2から、九州の商業についての概要をみると、先の図表1にみたように、卸売業・小売業ともに九州は全国のはぼ1割を占めていると言って良いだろう。また、卸売業では事業所数では1割を超えているものの、その他の項目では1割を割っており、その結果、1事業所当たりの従業員数や販売額は全国平均より小さくなっている。この傾向は小売業でも同様であり、事業所数は1割を大きく超えているが、従業員数・年間販売額についてはほぼ1割、ただ売場面積については、事業所数に近いものとなっており、従って1事業所当たりの売場面積は全国平均に近くなっているが、1事業所当たりの従業員数、1事業所当たりの年間販売額は全国平均から1割以上少ないものとなっている。

よって、九州の商業は全体的に全国平均より小規模であると言えよう。

さて、図表3をみると、九州全体の小売業事業所総数は、17万店強であり、これは、全国の13.4%を占める。また、小売店舗数では、福岡県が最も多く約5万4千店であり、これは九州全体の30.9%を占めている。次いで鹿児島県・熊本県・長崎県・沖縄県・大分県・宮崎県・佐賀県の順となっており、

図表 1 全国における九州のポジション

項 目	年・年度	単位	全国(A)	九州(B)	(B)/(A) %	原 出 典
面 積	2000. 1	平方km	377873	44436	11. 76	総務省統計局 国勢調査報告
住民基本台帳人口	2002. 3	人	126478672	14799250	11. 7	総務省 住民基本台帳人口
産業人口	2000. 1	千人	62228	6826	10. 97	総務省統計局 国勢調査報告
第一次産業	2000. 1	千人	3173	574	18. 09	総務省統計局 国勢調査報告
第二次産業	2000. 1	千人	18571	1673	9. 01	総務省統計局 国勢調査報告
第三次産業	2000. 1	千人	40485	4577	11. 31	総務省統計局 国勢調査報告
県内総生産	1999年度	億円	4938203	464573	9. 41	内閣府 県民経済計算年報
第一次産業	1999年度	億円	67848	12785	18. 84	内閣府 県民経済計算年報
第二次産業	1999年度	億円	1566747	121091	7. 73	内閣府 県民経済計算年報
第三次産業	1999年度	億円	3500355	344301	9. 84	内閣府 県民経済計算年報
県民総支出	1999年度	億円	5008676	475144	9. 49	内閣府 県民経済計算年報
農業粗生産額	2000年	億円	92574	18168	19. 63	農林水産省 生産農業所得統計
事業所数	1999年	所	6203249	712448	11. 49	総務省 事業所・企業統計
工業製品出荷額	2000年	百万円	300477604	20400537	6. 79	経済産業省 工業統計
スーパーマーケット販売額	2001年	百万円	39311532	3230375	8. 22	日本スーパー名鑑
個人預金残高	2002. 3	億円	3126290	256119	8. 19	日本銀行 金融経済統計
乗用車保有台数	2001年	台	53541212	5912750	11. 04	国土交通省

(注) 1. 九州は沖縄県を含めた数値である。

2. 西日本新聞社『九州データ・ブック2003』掲載のデータを基にして、著者が一部加筆および修正・削除して作成した。
なお同書によると、原出典は上記の通りである。

図表2 全国商業における九州商業の位置 (2002年)

		全国(A)	九州(B)	(B)/(A)
合 計	事業所数 (店・%)	1679590	216352	12.88
	従業者数 (人・%)	11977465	1345458	11.23
	年間販売額 (百万円・%)	548582513	44417124	8.1
卸 売 業	事業所数 (店・%)	379547	42108	11.09
	従業者数 (人・%)	4003866	394931	9.86
	年間販売額 (百万円・%)	413457190	30013410	7.26
	1事業所当り従業者数(人・倍)	10.55	9.38	0.89
	1事業所当り年間販売額(百万円・倍)	1089.34	712.77	0.65
小 売 業	事業所数 (事業所・%)	1300043	174244	13.4
	従業者数 (人・%)	7973599	950527	11.92
	年間販売額 (百万円・%)	135125323	14403714	10.66
	売場面積 (m ² ・%)	140641482	17705769	12.59
	店舗密度 (人/事業所・倍)	97.29	84.93	0.87
	1事業所当り売場面積(m ² ・倍)	108.18	101.61	0.94
	1店当り従業者数 (人・倍)	6.13	5.46	0.89
	1事業所当り年間販売額(百万円・倍)	103.94	82.66	0.8
	人の効率 (万円/人・倍)	1694.66	1515.34	0.89
	売場効率 (万円/m ² ・倍)	96.08	81.35	0.85

出典：経済産業省 平成14年商業統計速報・平成11年商業統計表、東洋経済新報社『地域経済要覧』各年版（原資料は総務省「住民基本台帳」）より作成

従業員数・年間販売額・売場面積も、多少の順位の変動はあるものの、総じて行政人口や事業所総数とほぼ同じ結果となっている。

さて、ここで99年調査と比較をすると、九州全体では行政人口はわずかに増加しているものの、増加している県は福岡県・沖縄県の2県のみであり、その他の県はいずれも減少している。また、事業所数は、九州全体では約7%も減少しており、全ての県で減少している。ただ、従業員数では、長崎県・熊本県・鹿児島県・沖縄県で増加しており、年間販売額は、長崎県・鹿児島県・沖縄県で増加、売場面積では全ての県で増加しており、特に熊本県・鹿児島県・沖縄県では10%以上増加している。その一方で福岡県は、事業所数・従業員数・年間販売額・売場面積ともにマイナスもしくは横ばい状態で

あり、特に従業員数および売場面積では、九州全体でも最低である。

次に、図表4により、支持人口・人口1人当たりの販売額・1店当たりの従業員数・1店当たり売場面積・売場効率・人的効率をみてみよう。支持人口は全国平均の97人に対して、九州平均は全国平均より10人以上も下回っているが、福岡県のみが全国平均に近く、その他の指標においてもほぼ同様の傾向を示している。行政人口1人当たりの販売額は、全国平均約107万円に対し、福岡県のみが100万円を超えている、一方沖縄県は約77万円と、飛び抜けて低い結果となっている。

しかしながら売場効率では、長崎県が九州全体で最も高く、人的効率では九州全体の平均値を超えたのは、福岡県・鹿児島県の2県のみであり、特に福岡県の数値の高さが全体を引き上げているといえる。

さてここで、各指標の99年調査との変化率をみてみよう。支持人口では全国平均・九州全体の平均、各県の数値ともにプラスであり、特に沖縄県は全国平均を超えている。しかしながら人口1人当たりの販売額では全国平均が7%近く落ち込み、九州全体でも5%近く落ち込む中で、長崎県・鹿児島県・沖縄県がプラスになっている。また1店当たりの販売額は長崎県・鹿児島県・沖縄県は高い伸びを示しているのに対し、福岡県・宮崎県ではマイナスで二極分化の傾向がうかがわれる。そして1店当たりの従業員数・売場面積では沖縄県の増加率の高さが目立つ一方、福岡県は両指標とも最低の伸び率を示している。

次に、図表5により各県の人口集中度と販売集中度をみると、福岡県・長崎県・大分県が行政人口の集中度と販売集中度がほぼ同様な数値を示しているのに対し、他の県ではそのバランスが崩れている。また沖縄県で、商業集中度がやや低くなっているが、これは行政人口の増加に伴う現象と考えられる。しかし、他の県は人口の減少を伴ったものであり、特に熊本県・宮崎県の落ち込みが厳しいのが看取できよう。

これらのことから、全体的にみると福岡県の商業活動の活発さと同時に長崎県・鹿児島県・沖縄県などで商業活動の大きな伸びがうかがわれる。しか

図表 3 基本データおよびその変化率 (小売業 計)

	実 数				02/99 (%)			
	面 積 (km ²)	行政人口 (人)	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売場面積 (m ²)	行政人口 (人)	事業所数 (所)
福岡県	4971.01	4990494	53905	325378	5222772	5975445	0.71	▲6.29
佐賀県	2439.23	880665	10996	56891	846774	1181145	99.63	▲7.06
長崎県	4092.44	1522140	19505	99619	1491382	1643539	99.02	▲7.21
熊本県	7403.68	1869075	21167	120822	1768296	2303602	99.93	▲6.38
大分県	6337.97	1231533	15434	82612	1230460	1589388	99.44	▲6.74
宮崎県	7734.40	1182062	14066	75708	1107795	1447043	99.47	▲7.15
鹿児島県	9186.71	1780157	22336	110667	1700146	2168905	99.43	▲5.24
沖縄県	2271.30	1343124	16835	78830	1036089	1396705	102.23	▲6.19
九州合計・平均	44436.74	14799250	174244	950527	14403714	17705769	100.14	▲6.42
全国合計・平均	377873.06	126478672	1300043	7973599	135125323	140641482	100.49	▲7.59

(注) 面積については、2000年調査の数値である。また1999年～2002年間の調査が2000年の1回のみのため変化率は算出できない。
 出典：面積は東洋経済新報社『地域経済要覧』(原出典は総務庁統計局『国勢調査報告』) それ以外は図表2に同じ。

図表 4 02主要指標とその変化率 (小売業 計)

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 1人当 り 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 り 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 り 従業員数 (人/所)	売場効率 (万円/m ²)	人的効率 (万円/人)	支持人口	行政人口 1人当 り 販 売 額 (万円/人)
福岡県	92.58	104.65	9688.85	6.04	110.85	87.40	1605.14	7.47
佐賀県	80.09	96.15	7700.75	5.17	107.42	71.69	1488.41	7.19
長崎県	78.04	97.98	7646.15	5.11	84.26	90.74	1497.09	6.71
熊本県	88.30	94.61	8354.02	5.71	108.83	76.76	1463.55	6.73
大分県	79.79	99.91	7972.40	5.35	102.98	77.42	1489.44	6.62
宮崎県	84.04	93.72	7875.69	5.38	102.88	76.56	1463.25	7.13
鹿児島県	79.70	95.51	7611.69	4.95	97.10	78.39	1536.27	4.93
沖縄県	79.78	77.14	6154.37	4.68	82.96	74.18	1314.33	8.97
九州平均	84.93	97.33	8266.40	5.46	101.61	81.35	1515.34	7.01
全国平均	97.29	106.84	10393.91	6.13	108.18	96.08	1694.66	8.75

出典：図表2に同じ

図表5 九州各県の九州全体占める販売集中度とその推移および行政人口とのバランス

分類番号	行政人口	九州全体										
		02年数値 02年-99年	(%) (ポイント)	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	九州全体
02年小 99年小	計	02年数値	33.72	5.95	10.29	12.63	8.32	7.99	12.03	9.08	100.00	
		02年-99年	0.19	▲ 0.03	▲ 0.12	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.09	0.19	0.00	
		02年数値	36.26	5.88	10.35	12.28	8.54	7.69	11.80	7.19	100.00	
		02年-99年	▲ 1.07	▲ 0.03	0.48	▲ 0.08	▲ 0.03	▲ 0.35	0.44	0.64	0.00	
02年55 99年54	計	02年販売-人口	2.54	▲ 0.07	0.07	▲ 0.35	0.22	▲ 0.30	▲ 0.23	▲ 1.88	0.00	
		02年数値	43.42	4.13	8.22	10.88	9.92	4.54	11.06	7.82	100.00	
		02年-99年	1.31	0.23	▲ 0.04	▲ 1.99	▲ 0.28	▲ 2.29	0.56	2.50	0.00	
		02年販売-人口	9.70	▲ 1.82	▲ 2.06	▲ 1.75	1.60	▲ 3.44	▲ 0.97	▲ 1.25	0.00	
02年55 99年541	百貨店・総合スーパー	02年数値	43.04	4.00	8.30	10.94	9.95	4.55	11.28	7.93	100.00	
		02年-99年	0.80	0.38	▲ 0.07	▲ 1.84	▲ 0.37	▲ 2.23	0.82	2.50	0.00	
		02年販売-人口	9.32	▲ 1.95	▲ 1.98	▲ 1.69	1.63	▲ 3.43	▲ 0.75	▲ 1.14	0.00	
		02年数値	54.02	7.84	5.95	9.19	9.26	4.21	4.85	4.68	100.00	
02年559 99年549	その他各種商品	02年-99年	14.22	▲ 0.99	▲ 0.47	▲ 5.17	1.05	▲ 3.50	▲ 6.50	1.37	0.00	
		02年販売-人口	20.30	1.89	▲ 4.33	▲ 3.44	0.93	▲ 3.77	▲ 7.18	▲ 4.40	0.00	
		02年数値	41.72	6.03	11.72	11.76	7.26	7.02	8.92	5.58	100.00	
		02年-99年	▲ 0.75	▲ 0.95	0.92	▲ 0.11	0.24	0.76	0.20	▲ 0.30	0.00	
02年56 99年55	織物・衣服・身の回り品	02年販売-人口	7.99	0.08	1.43	▲ 0.87	▲ 1.06	▲ 0.97	▲ 3.11	▲ 3.49	0.00	
		02年数値	42.73	9.00	14.06	10.05	8.62	5.99	6.96	2.58	100.00	
		02年-99年	▲ 1.75	0.80	1.31	▲ 1.13	0.48	0.02	0.37	▲ 0.10	0.00	
		02年販売-人口	9.01	3.05	3.78	▲ 2.58	0.30	▲ 2.00	▲ 5.07	▲ 6.49	0.00	
02年561 99年551	呉服・服地・寝具	02年数値	40.21	5.04	8.95	15.57	6.64	6.54	9.44	7.61	100.00	
		02年-99年	▲ 3.79	0.36	▲ 0.62	2.33	0.24	0.92	0.04	0.52	0.00	
		02年販売-人口	6.48	▲ 0.91	▲ 1.33	2.94	▲ 1.68	▲ 1.45	▲ 2.59	▲ 1.46	0.00	
		02年数値	40.21	5.04	8.95	15.57	6.64	6.54	9.44	7.61	100.00	
02年562 99年552	男子服	02年-99年	▲ 3.79	0.36	▲ 0.62	2.33	0.24	0.92	0.04	0.52	0.00	
		02年販売-人口	6.48	▲ 0.91	▲ 1.33	2.94	▲ 1.68	▲ 1.45	▲ 2.59	▲ 1.46	0.00	
		02年数値	40.21	5.04	8.95	15.57	6.64	6.54	9.44	7.61	100.00	
		02年-99年	▲ 3.79	0.36	▲ 0.62	2.33	0.24	0.92	0.04	0.52	0.00	

図表5 つづき

分類番号		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	九州全体
		02年数値 02年-99年 (ポイント)	02年数値 02年-99年 (ポイント)	02年数値 02年-99年 (ポイント)	02年数値 02年-99年 (ポイント)	02年数値 02年-99年 (ポイント)	02年数値 02年-99年 (ポイント)	02年数値 02年-99年 (ポイント)	02年数値 02年-99年 (ポイント)	02年数値 02年-99年 (ポイント)
02年563 99年553	行政人口	33.72 ▲ 0.19	5.95 ▲ 0.03	10.29 ▲ 0.12	12.63 ▲ 0.03	8.32 ▲ 0.06	7.99 ▲ 0.05	12.03 ▲ 0.09	9.08 ▲ 0.19	100.00 0.00
	婦人・子供服	40.17 ▲ 1.42	6.08 ▲ 1.26	12.91 1.41	11.78 0.21	6.60 0.21	7.34 1.27	10.02 1.08	5.10 ▲ 1.50	100.00 0.00
	靴・履物	6.44	0.13	2.62	▲ 0.85	▲ 1.72	▲ 0.65	▲ 2.01	▲ 3.97	0.00
	02年数値	35.66	5.42	11.04	12.96	7.52	9.10	11.03	7.26	100.00
	02年-99年 (ポイント)	2.48 1.94	0.20 ▲ 0.53	▲ 0.83 0.76	▲ 0.12 0.33	▲ 1.19 ▲ 0.80	▲ 1.12 1.11	0.18 ▲ 1.00	0.40 ▲ 1.81	0.00 0.00
02年569 99年559	靴・履物	47.24	4.63	9.68	9.94	7.99	6.75	6.97	6.81	100.00
	その他繊維・衣服 ・身の回り品	1.65	▲ 3.20	2.00	▲ 1.53	0.39	0.77	▲ 1.57	1.49	0.00
	02年数値	13.52	▲ 1.32	▲ 0.61	▲ 2.69	▲ 0.33	▲ 1.24	▲ 5.06	▲ 2.27	0.00
02年57 99年56	飲食料品	35.78	5.90	10.76	12.04	7.94	7.76	11.74	8.09	100.00
	計	▲ 0.62	0.16	▲ 0.13	▲ 0.16	▲ 0.22	0.00	0.18	0.77	0.00
	02年数値	2.06	▲ 0.05	0.48	▲ 0.59	▲ 0.39	▲ 0.23	▲ 0.29	▲ 0.99	0.00
02年571 99年561	各種飲食料品	32.54	5.16	10.68	9.70	7.35	9.81	13.33	11.44	100.00
	酒	2.67	▲ 0.17	▲ 1.74	▲ 1.26	▲ 0.67	▲ 0.11	▲ 1.88	3.15	0.00
	02年数値	▲ 1.18	▲ 0.79	0.39	▲ 2.93	▲ 0.98	1.82	1.30	2.36	0.00
02年572 99年562	酒	33.04	7.16	12.38	12.73	9.70	9.35	11.83	3.82	100.00
	食肉	▲ 1.63	1.09	▲ 1.19	▲ 0.06	0.46	0.24	0.46	0.63	0.00
	02年数値	▲ 0.68	1.21	2.10	0.10	1.37	1.37	▲ 0.20	▲ 5.26	0.00
02年573 99年563	食肉	42.22	5.23	9.57	15.34	8.75	6.28	9.78	2.83	100.00
	02年-99年 (ポイント)	▲ 1.34	▲ 0.32	0.70	▲ 0.17	1.20	▲ 1.43	3.47	▲ 2.11	0.00
	02年数値	8.50	▲ 0.72	▲ 0.71	2.71	0.43	▲ 1.71	▲ 2.25	▲ 6.24	0.00

図表 5 つづき

分類番号	行政人口	福岡県										九州全体
		02年数値 02年-99年 (ポイント)	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県			
02年574 99年564	鮮魚	02年数値	33.72	5.95	10.29	12.63	8.32	7.99	12.03	9.08	100.00	
		02年-99年	0.19	▲ 0.03	▲ 0.12	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.09	0.19	0.00	
		02年数値	41.36	7.53	11.46	14.01	10.41	5.30	7.57	2.36	100.00	
		02年-99年	▲ 5.13	1.42	1.47	0.29	0.17	0.58	1.02	0.18	0.00	
02年575 99年566	野菜・果実	02年数値	7.64	1.58	1.18	1.38	2.09	2.68	4.46	6.72	0.00	
		02年-99年	0.19	▲ 0.03	▲ 0.12	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.09	0.19	0.00	
		02年数値	47.07	6.26	9.60	14.41	6.64	6.46	7.09	2.47	100.00	
		02年-99年	0.38	0.49	0.01	1.10	1.24	0.23	1.73	0.75	0.00	
02年576 99年567	菓子・パン	02年数値	13.35	0.31	▲ 0.68	1.78	1.68	1.53	4.94	6.61	0.00	
		02年-99年	0.19	▲ 0.03	▲ 0.12	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.09	0.19	0.00	
		02年数値	37.66	5.78	14.35	11.56	7.90	6.08	10.75	5.91	100.00	
		02年-99年	1.57	0.18	0.29	▲ 0.99	0.14	▲ 0.50	▲ 0.41	▲ 0.29	0.00	
02年577 99年568	米穀類	02年数値	3.94	▲ 0.17	4.07	1.07	0.42	1.91	1.27	3.16	0.00	
		02年-99年	0.19	▲ 0.03	▲ 0.12	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.09	0.19	0.00	
		02年数値	36.98	7.57	10.94	13.05	11.44	6.60	10.71	2.71	100.00	
		02年-99年	▲ 4.37	0.55	1.47	2.55	2.11	0.43	2.76	▲ 5.50	0.00	
02年579 99年569	その他飲食料品	02年数値	3.26	1.62	0.65	0.42	3.12	1.39	1.32	6.37	0.00	
		02年-99年	0.19	▲ 0.03	▲ 0.12	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.09	0.19	0.00	
		02年数値	37.02	6.06	10.13	13.27	7.77	6.37	11.39	7.99	100.00	
		02年-99年	▲ 3.41	0.11	1.79	0.55	▲ 0.01	0.44	1.83	▲ 1.31	0.00	
02年58 99年57	自動車・自転車 計	02年数値	3.30	0.11	▲ 0.16	0.64	▲ 0.55	▲ 1.62	▲ 0.64	▲ 1.09	0.00	
		02年-99年	0.19	▲ 0.03	▲ 0.12	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.09	0.19	0.00	
		02年数値	37.04	5.88	8.94	11.67	9.49	8.76	11.96	6.26	100.00	
		02年-99年	▲ 1.74	▲ 0.02	1.08	▲ 0.34	0.46	0.06	0.82	▲ 0.31	0.00	
02年581 99年571	自動車	02年数値	3.32	▲ 0.07	▲ 1.35	▲ 0.96	1.17	0.77	▲ 0.07	▲ 2.81	0.00	
		02年-99年	0.19	▲ 0.03	▲ 0.12	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.09	0.19	0.00	
		02年数値	37.01	5.87	8.98	11.64	9.48	8.75	11.99	6.29	100.00	
		02年-99年	▲ 1.78	▲ 0.01	1.09	▲ 0.36	0.48	0.08	0.82	▲ 0.32	0.00	
02年582 99年572	自動車	02年数値	3.29	▲ 0.08	▲ 1.31	▲ 0.99	1.16	0.76	▲ 0.04	▲ 2.79	0.00	
		02年-99年	0.19	▲ 0.03	▲ 0.12	▲ 0.03	▲ 0.06	▲ 0.05	▲ 0.09	0.19	0.00	
		02年数値	37.01	5.87	8.98	11.64	9.48	8.75	11.99	6.29	100.00	
		02年-99年	▲ 1.78	▲ 0.01	1.09	▲ 0.36	0.48	0.08	0.82	▲ 0.32	0.00	

図表5 つづき

分類番号	行政人口	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	九州全体
	02年数値 02年-99年 (ポイント)	33.72 0.19	5.95 ▲ 0.03	10.29 ▲ 0.12	12.63 ▲ 0.03	8.32 ▲ 0.06	7.99 ▲ 0.05	12.03 ▲ 0.09	9.08 0.19	100.00 0.00
02年582 99年572	自転車	41.95 4.00 02年数値 02年-99年 (ポイント)	7.89 ▲ 1.17 02年数値 02年-99年 (ポイント)	2.70 ▲ 2.40 02年数値 02年-99年 (ポイント)	16.65 3.47 02年数値 02年-99年 (ポイント)	10.52 ▲ 1.56 02年数値 02年-99年 (ポイント)	10.05 ▲ 1.83 02年数値 02年-99年 (ポイント)	7.57 ▲ 0.02 02年数値 02年-99年 (ポイント)	2.68 ▲ 0.49 02年数値 02年-99年 (ポイント)	100.00 0.00 02年数値 02年-99年 (ポイント)
02年59 99年58	家具・しゅう器・ 機械器具 計	37.18 ▲ 1.23 02年数値 02年-99年 (ポイント)	5.86 ▲ 0.13 02年数値 02年-99年 (ポイント)	12.24 1.65 02年数値 02年-99年 (ポイント)	11.01 ▲ 0.10 02年数値 02年-99年 (ポイント)	8.40 0.50 02年数値 02年-99年 (ポイント)	7.75 0.15 02年数値 02年-99年 (ポイント)	11.12 ▲ 1.58 02年数値 02年-99年 (ポイント)	6.44 0.74 02年数値 02年-99年 (ポイント)	100.00 0.00 02年数値 02年-99年 (ポイント)
02年591 99年581	家具・建具・畳	39.83 ▲ 0.86 02年数値 02年-99年 (ポイント)	7.62 1.49 02年数値 02年-99年 (ポイント)	8.45 ▲ 0.32 02年数値 02年-99年 (ポイント)	12.26 1.02 02年数値 02年-99年 (ポイント)	6.05 ▲ 2.36 02年数値 02年-99年 (ポイント)	7.07 ▲ 2.27 02年数値 02年-99年 (ポイント)	10.28 0.04 02年数値 02年-99年 (ポイント)	8.45 3.26 02年数値 02年-99年 (ポイント)	100.00 0.00 02年数値 02年-99年 (ポイント)
02年592 99年584	機械器具	38.48 ▲ 1.64 02年数値 02年-99年 (ポイント)	4.73 ▲ 0.32 02年数値 02年-99年 (ポイント)	14.37 2.52 02年数値 02年-99年 (ポイント)	10.65 ▲ 0.19 02年数値 02年-99年 (ポイント)	7.31 ▲ 0.26 02年数値 02年-99年 (ポイント)	7.49 0.23 02年数値 02年-99年 (ポイント)	11.96 0.16 02年数値 02年-99年 (ポイント)	5.02 ▲ 0.51 02年数値 02年-99年 (ポイント)	100.00 0.00 02年数値 02年-99年 (ポイント)
02年599 99年589	その他のじゅう器	26.56 ▲ 3.54 02年数値 02年-99年 (ポイント)	8.42 ▲ 0.48 02年数値 02年-99年 (ポイント)	8.28 ▲ 0.44 02年数値 02年-99年 (ポイント)	10.64 ▲ 1.16 02年数値 02年-99年 (ポイント)	17.49 9.17 02年数値 02年-99年 (ポイント)	10.15 3.53 02年数値 02年-99年 (ポイント)	8.47 ▲ 10.16 02年数値 02年-99年 (ポイント)	9.98 3.08 02年数値 02年-99年 (ポイント)	100.00 0.00 02年数値 02年-99年 (ポイント)
02年60 99年59	その他小売業	32.05 ▲ 1.84 02年数値 02年-99年 (ポイント)	6.49 ▲ 0.13 02年数値 02年-99年 (ポイント)	10.29 0.60 02年数値 02年-99年 (ポイント)	13.86 0.84 02年数値 02年-99年 (ポイント)	8.72 ▲ 0.14 02年数値 02年-99年 (ポイント)	8.55 ▲ 0.75 02年数値 02年-99年 (ポイント)	13.08 1.16 02年数値 02年-99年 (ポイント)	6.97 0.27 02年数値 02年-99年 (ポイント)	100.00 0.00 02年数値 02年-99年 (ポイント)
02年601 99年591	医薬品・化粧品	35.26 ▲ 0.61 02年数値 02年-99年 (ポイント)	6.72 0.18 02年数値 02年-99年 (ポイント)	9.75 0.53 02年数値 02年-99年 (ポイント)	13.88 ▲ 0.10 02年数値 02年-99年 (ポイント)	7.89 ▲ 0.20 02年数値 02年-99年 (ポイント)	8.41 0.04 02年数値 02年-99年 (ポイント)	12.25 1.20 02年数値 02年-99年 (ポイント)	5.84 ▲ 1.04 02年数値 02年-99年 (ポイント)	100.00 0.00 02年数値 02年-99年 (ポイント)

図表 5 つづき

分類番号	行政人口	02年数値 02年-99年 (ポイント)	福岡県 (ポイント)	佐賀県 (ポイント)	長崎県 (ポイント)	熊本県 (ポイント)	大分県 (ポイント)	宮崎県 (ポイント)	鹿児島県 (ポイント)	沖縄県 (ポイント)	九州全体 (ポイント)
02年602 99年592	農耕用品	02年数値 (ポイント)	18.62 (ポイント)	7.26 (ポイント)	7.26 (ポイント)	18.16 (ポイント)	9.54 (ポイント)	14.38 (ポイント)	20.98 (ポイント)	3.80 (ポイント)	100.00 (ポイント)
		02年-99年 (ポイント)	0.47 (ポイント)	▲ 1.79 (ポイント)	▲ 0.71 (ポイント)	▲ 0.34 (ポイント)	0.77 (ポイント)	▲ 2.50 (ポイント)	4.91 (ポイント)	▲ 0.81 (ポイント)	0.00 (ポイント)
		02年販売-人口 (ポイント)	▲ 15.10 (ポイント)	1.31 (ポイント)	3.02 (ポイント)	5.53 (ポイント)	1.22 (ポイント)	6.39 (ポイント)	8.95 (ポイント)	▲ 5.28 (ポイント)	0.00 (ポイント)
02年603 99年593	燃料	02年数値 (ポイント)	28.43 (ポイント)	7.00 (ポイント)	10.42 (ポイント)	13.69 (ポイント)	9.39 (ポイント)	8.92 (ポイント)	13.58 (ポイント)	8.57 (ポイント)	100.00 (ポイント)
		02年-99年 (ポイント)	▲ 1.12 (ポイント)	▲ 0.37 (ポイント)	0.20 (ポイント)	0.18 (ポイント)	▲ 0.09 (ポイント)	0.15 (ポイント)	0.62 (ポイント)	0.72 (ポイント)	0.00 (ポイント)
		02年販売-人口 (ポイント)	▲ 5.29 (ポイント)	1.05 (ポイント)	0.13 (ポイント)	1.06 (ポイント)	1.07 (ポイント)	0.94 (ポイント)	1.55 (ポイント)	▲ 0.51 (ポイント)	0.00 (ポイント)
02年604 99年594	書籍・文房具	02年数値 (ポイント)	38.99 (ポイント)	5.52 (ポイント)	9.23 (ポイント)	11.74 (ポイント)	9.64 (ポイント)	7.14 (ポイント)	11.17 (ポイント)	6.56 (ポイント)	100.00 (ポイント)
		02年-99年 (ポイント)	▲ 3.44 (ポイント)	0.87 (ポイント)	0.33 (ポイント)	0.39 (ポイント)	1.82 (ポイント)	▲ 0.29 (ポイント)	0.41 (ポイント)	▲ 0.08 (ポイント)	0.00 (ポイント)
		02年販売-人口 (ポイント)	5.27 (ポイント)	▲ 0.43 (ポイント)	▲ 1.06 (ポイント)	▲ 0.88 (ポイント)	1.32 (ポイント)	▲ 0.85 (ポイント)	▲ 0.86 (ポイント)	▲ 2.51 (ポイント)	0.00 (ポイント)
02年605 99年595	スポーツ用品・ゲーム・玩具・楽器	02年数値 (ポイント)	38.74 (ポイント)	5.53 (ポイント)	9.76 (ポイント)	13.09 (ポイント)	9.03 (ポイント)	7.59 (ポイント)	9.48 (ポイント)	6.80 (ポイント)	100.00 (ポイント)
		02年-99年 (ポイント)	3.28 (ポイント)	▲ 0.42 (ポイント)	▲ 1.48 (ポイント)	0.34 (ポイント)	0.79 (ポイント)	▲ 1.44 (ポイント)	▲ 0.99 (ポイント)	▲ 0.08 (ポイント)	0.00 (ポイント)
		02年販売-人口 (ポイント)	5.01 (ポイント)	▲ 0.42 (ポイント)	▲ 0.53 (ポイント)	0.46 (ポイント)	0.70 (ポイント)	▲ 0.40 (ポイント)	▲ 2.55 (ポイント)	▲ 2.27 (ポイント)	0.00 (ポイント)
02年606 99年596	写真機・写真材料	02年数値 (ポイント)	35.74 (ポイント)	6.24 (ポイント)	11.16 (ポイント)	9.56 (ポイント)	12.34 (ポイント)	10.07 (ポイント)	8.49 (ポイント)	6.41 (ポイント)	100.00 (ポイント)
		02年-99年 (ポイント)	▲ 8.44 (ポイント)	▲ 0.99 (ポイント)	0.92 (ポイント)	1.11 (ポイント)	2.91 (ポイント)	▲ 0.84 (ポイント)	3.67 (ポイント)	1.68 (ポイント)	0.00 (ポイント)
		02年販売-人口 (ポイント)	2.02 (ポイント)	0.29 (ポイント)	0.88 (ポイント)	▲ 3.07 (ポイント)	4.02 (ポイント)	2.08 (ポイント)	▲ 3.54 (ポイント)	▲ 2.67 (ポイント)	0.00 (ポイント)
02年607 99年597	時計・眼鏡・光学器械	02年数値 (ポイント)	39.12 (ポイント)	5.03 (ポイント)	9.88 (ポイント)	13.36 (ポイント)	8.10 (ポイント)	6.94 (ポイント)	11.40 (ポイント)	6.19 (ポイント)	100.00 (ポイント)
		02年-99年 (ポイント)	▲ 2.38 (ポイント)	0.10 (ポイント)	0.08 (ポイント)	2.24 (ポイント)	0.39 (ポイント)	▲ 0.01 (ポイント)	▲ 0.31 (ポイント)	▲ 0.11 (ポイント)	0.00 (ポイント)
		02年販売-人口 (ポイント)	5.40 (ポイント)	▲ 0.92 (ポイント)	▲ 0.40 (ポイント)	0.73 (ポイント)	▲ 0.22 (ポイント)	▲ 1.05 (ポイント)	▲ 0.63 (ポイント)	▲ 2.89 (ポイント)	0.00 (ポイント)
02年609 99年599	他に分類されない小売業	02年数値 (ポイント)	33.20 (ポイント)	6.11 (ポイント)	12.76 (ポイント)	14.00 (ポイント)	7.41 (ポイント)	6.92 (ポイント)	12.46 (ポイント)	7.13 (ポイント)	100.00 (ポイント)
		02年-99年 (ポイント)	▲ 6.92 (ポイント)	0.19 (ポイント)	2.71 (ポイント)	3.99 (ポイント)	▲ 2.24 (ポイント)	▲ 1.14 (ポイント)	2.13 (ポイント)	1.28 (ポイント)	0.00 (ポイント)
		02年販売-人口 (ポイント)	▲ 0.52 (ポイント)	0.16 (ポイント)	2.47 (ポイント)	1.37 (ポイント)	▲ 0.91 (ポイント)	▲ 1.07 (ポイント)	0.44 (ポイント)	▲ 1.94 (ポイント)	0.00 (ポイント)

注1 百貨店・総合スーパーは99年分類では「百貨店」となっている

注2 機械器具は99年分類では「家庭用機械器具」となっている

しながらその一方では、熊本県・宮崎県で商業活動がやや伸び悩んでいることが推察される。

では次に、各品目ごとに分析を試みることにしよう。

4. 品目別分析

(1) 各種商品小売業

九州全体の各種商品小売業の事業所数は、635であり、これは全国の13.4%に当たる。また、従業員数は約53000人で同じく11.9%、年間販売額は約1兆6000億円と同10.7%、売場面積は266万 m^2 で同じく12.6%を占めている。

さて、各種商品小売業の特徴を示すと以下の通りになろう。

①図表6により全体としては、九州全体の事業所数は2割以上減少しており、特に熊本県・鹿児島県では4割以上減少している一方、大分県では増加している。その反面、売場面積は九州全体でも増加しており、特に佐賀県・沖縄県での増加が著しい。

次に図表7により主要指標をみると、支持人口・1事業所当販売額・1事業所当売場面積・人的効率では全国平均を上回るなど福岡県の数値が群を抜いている。また、主要指標の変化率をみると、人口1人当たりの販売額は九州で唯一増加しており、1事業所当たりの販売額や1事業所当たりの売場面積も全国平均を上回るなど沖縄県の数値の高さが目立つ。そしてそれに続くものとして鹿児島県・福岡県が挙げられよう。

②図表8により百貨店・総合スーパーでは、九州全体の事業所数は242であるが、その中でも特に福岡県の多さが目立ち71事業所は九州全体の29.3%を占めている。しかしながらその増減率をみると、佐賀県・沖縄県で事業所数・従業員数・年間販売額・売場面積の全ての指標で増加傾向にある。一方、福岡県・宮崎県では全ての数値が減少傾向にある。

次に図表9により主要指標をみると、福岡市・北九州市の2つの政令指定都市を抱える福岡県の数値の高さが全体的に目立っており、その増減率でも

図表 6 基本データおよびその変化率（各種商品小売業 計）

	実 数			02/99 (%)		
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	事業所数	従業員数	年 間 販 売 額
福岡県	179	18479	682802	▲34.67	▲12.14	▲8.56
佐賀県	56	2872	64979	▲30.86	15.43	▲6.00
長崎県	83	5152	129304	▲33.60	▲4.02	▲11.80
熊本県	70	6753	171153	▲44.44	▲0.79	▲25.02
大分県	78	5905	156086	2.63	0.00	▲13.73
宮崎県	41	2733	71451	▲44.59	▲31.62	▲41.05
鹿児島県	68	5076	173901	▲41.38	▲3.94	▲6.62
沖縄県	60	5323	122994	▲7.69	33.21	30.33
九州合計・平均	635	52293	1572670	▲32.23	▲4.71	▲11.32
全国合計・平均	4955	542343	17318285	▲25.90	4.67	▲9.91

出典：図表 2 に同じ

図表 7 主要指標とその変化率（各種商品小売業 計）

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 1人当り 販 売 額	1事業所当り 販 売 額	1事業所当り 従業員数	行政人口 1人当り 販 売 額	1事業所当り 販 売 額	1事業所当り 従業員数	1事業所当り 従業員数
福岡県	27879.85	13.68	381453.63	103.23	5258.36	72.54	3695.02	54.16
佐賀県	15726.16	7.38	116033.93	51.29	2369.59	48.97	2262.50	44.10
長崎県	18339.04	8.49	155787.95	62.07	2606.06	59.78	2509.78	49.12
熊本県	26701.07	9.16	244504.29	96.47	4807.31	50.86	2534.47	79.87
大分県	15788.88	12.67	200110.26	75.71	3833.41	52.20	2643.29	▲3.11
宮崎県	28830.78	6.04	174270.73	66.66	3367.54	51.75	2614.38	79.53
鹿児島県	26178.78	9.77	255736.76	74.65	3734.28	68.48	3425.95	69.61
沖縄県	22385.40	9.16	204990.00	88.72	4152.33	49.37	2310.61	10.75
九州平均	23305.91	10.63	247664.57	82.35	4042.37	61.27	3007.42	47.77
全国平均	25525.46	13.69	349511.30	109.45	4490.51	77.83	3193.23	35.62

出典：図表 2 に同じ

図表 8 基本データおよびその変化率 (百貨店・総合スーパー)

	実数				02/99 (%)			
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 販 売 額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業員数	年 販 売 額	売場面積
福岡県	71	17513	653757	908870	▲21.98	▲10.49	▲ 7.74	▲ 9.66
佐賀県	13	2649	60764	126794	8.33	25.49	0.16	13.47
長崎県	26	4911	126104	211151	▲ 3.70	▲ 1.21	▲10.21	9.54
熊本県	33	6523	166215	328886	10.00	5.60	▲22.52	8.10
大分県	30	5583	151110	289999	7.14	▲ 0.14	▲12.69	20.09
宮崎県	14	2533	69185	132925	▲39.13	▲31.24	▲39.22	▲40.28
鹿児島県	28	4905	171296	250040	▲ 6.67	4.27	▲ 2.32	35.54
沖縄県	27	5147	120478	244761	42.11	37.36	32.10	101.08
九州合計平均	242	49764	1518909	2493426	▲ 6.92	▲ 1.56	▲ 9.46	4.54
全国合計平均	2029	522861	16938152	21705321	▲ 1.70	6.98	▲ 8.71	4.94

出典：図表 2 に同じ

図表 9 主要指標 (百貨店・総合スーパー)

	実数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 人 当 額 (万円/人)	1 事業所当 販 売 額 (万円/所)	1 事業所当 従業員数 (人/所)	売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口
福岡県	70288.65	13.10	920784.51	246.66	12800.99	71.93	3732.98	29.08
佐賀県	67743.46	6.90	467415.38	203.77	9753.38	47.92	2293.85	▲ 8.04
長崎県	58543.85	8.28	485015.38	188.88	8121.19	59.72	2567.79	2.82
熊本県	56638.64	8.89	503681.82	197.67	9966.24	50.54	2548.14	▲ 9.16
大分県	41051.10	12.27	503700.00	186.10	9666.63	52.11	2706.61	▲ 7.19
宮崎県	84433.00	5.85	494178.57	180.93	9494.64	52.05	2731.35	63.42
鹿児島県	63577.04	9.62	611771.43	175.18	8930.00	68.51	3492.27	6.53
沖縄県	49745.33	8.97	446214.81	190.63	9065.22	49.22	2340.74	▲28.06
九州平均	61153.93	10.26	627648.35	205.64	10303.41	60.92	3052.22	7.59
全国平均	62335.47	13.39	834802.96	257.69	10697.55	78.04	3239.51	2.23

出典：図表 2 に同じ

人口1人当たり販売額がマイナスになった以外は、全てプラスになっている。また各指標でマイナスが多い中で、1事業所当たりの売場面積は熊本県・宮崎県を除く各県でプラスになっており前記2県もマイナス幅が小さい。

③図表10により、その他の各種商品小売業は九州全体で393事業所あるが、全国的に非常に減少している。中でも熊本県・鹿児島県は事業所舗数・従業員数・売場面積の全ての項目で5割以上減少しており、落ち込みが激しい。一方、大分県は事業所舗数・従業員数・売場面積で横ばいもしくは増加傾向を示しているが、年間販売額は30%以上減少している。

次に図表11により主要指標をみると、支持人口・人口1人当たり販売額・1事業所当たり販売額・1事業所当たり売場面積・売場効率・人的効率の面で九州平均は全国平均を上回っている。また、その増減率でもマイナスが多く、支持人口以外は半数もしくはそれ以上の県でマイナスとなっている。これは、この業種自体が衰退傾向にあることを如実に示すものといえよう。

つまり各種商品小売業は、全体として、福岡県を中心として売場面積を始めとした大型化が進展していると言えよう。しかしながら一方では熊本県・鹿児島県を中心として零細な事業所の淘汰も急速に進展している、と考えられよう。現在、郊外の大規模ショッピングセンターが次々に出店している。他方、特に都心の周辺部を中心にして商店街やその核となる各種小売業の衰退傾向がみられるといわれているが、その傾向が数値の上でも裏付けられたと言えよう⁽⁴⁾。

(2) 織物・衣服・身の回り品小売業

九州全体の織物・衣服・身の回り品小売業の事業所数は、21517であり、これは全国の11.6%に当たる。また、従業員数は約8万人で同じく11.2%、年間販売額は約1兆800億円で同9.9%、売場面積は227万m²で同じく11.5%を占めている。

さて、織物・衣服・身の回り品小売業の特徴を示すと、以下の通りになろう。

①図表12によると、全体としては、九州全体の事業所数は約5%減少して

図表10 基本データおよびその変化率（その他各種商品小売業）

	実 数				02/99 (%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面 積 (㎡)	事業所数 従業員数	年 間 販 売 額 売 場 面 積
福岡県	108	966	29044	32377	▲40.98	▲34.11
佐賀県	43	223	4215	5903	▲37.68	▲50.17
長崎県	57	241	3200	5152	▲41.84	▲39.40
熊本県	37	230	4939	7626	▲61.46	▲64.06
大分県	48	322	4976	9007	0.00	▲36.66
宮崎県	27	200	2266	5144	▲47.06	▲69.34
鹿児島県	40	171	2606	3891	▲53.49	▲76.02
沖縄県	33	176	2516	4379	▲28.26	▲20.71
九州全体	393	2529	53762	73479	▲41.95	▲43.85
全 国	2966	19482	380133	545136	▲35.84	▲43.13

出典：図表2に同じ

図表11 主要指標（その他各種商品小売業）

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 人 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売 場 面 積 (㎡/所)	売 場 効 率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口
福岡県	46208.28	0.58	26892.59	8.94	299.79	89.71	3006.63	70.64
佐賀県	20480.58	0.48	9802.33	5.19	137.28	71.40	1890.13	59.87
長崎県	26704.21	0.21	5614.04	4.23	90.39	62.11	1327.80	70.24
熊本県	50515.54	0.26	13348.65	6.22	206.11	64.77	2147.39	159.27
大分県	25656.94	0.40	10366.67	6.71	187.65	55.25	1545.34	▲ 0.56
宮崎県	43780.07	0.19	8392.59	7.41	190.52	44.05	1133.00	87.89
鹿児島県	44503.93	0.15	6515.00	4.28	97.28	66.98	1523.98	113.77
沖縄県	40700.73	0.19	7624.24	5.33	132.70	57.46	1429.55	42.50
九州平均	37657.12	0.36	13679.90	6.44	186.97	73.17	2125.82	72.51
全国平均	42642.84	0.30	12816.35	6.57	183.80	69.73	1951.20	56.63

出典：図表2に同じ

いるが、これは全国平均より小さく、従業員数・年間販売額・売場面積も全国平均とはほぼ同じもしくは減少幅が小さい。特に、従業員数では宮崎県で、売場面積で長崎県・大分県・宮崎県でプラスとなっている。

次に図表13により主要指標をみると、福岡県は支持人口を除く項目で全国平均に匹敵もしくはそれ以上の数値を示している一方、全ての項目で沖縄県の数値の低さも目立っている。また、主要指標の変化率をみると、長崎県・宮崎県は1事業所当たり販売額・1事業所当たりの従業員数・1事業所当たりの売場面積でプラスになっているなど、両県の数値の高さが目立っており、それに続くのが福岡県・熊本県となっている。

②図表14により、呉服・服地・寝具小売業では、九州全体の事業所数は約12%減少しているが、これは全国平均より小さく、従業員数・年間販売額・売場面積も全国平均とはほぼ同じもしくは減少幅が小さい。ただ、全ての項目・県でマイナスでプラスは熊本県の売場面積だけである。その中で佐賀県が全ての項目で減少幅が小さい。

次に図表15により主要指標をみると福岡県の数値の高さが目立っているが、1事業所当たり販売額では同県に加え長崎県、1事業所当たり売場面積では同県に加え佐賀県・長崎県・熊本県も比較的高い数値を示している。また主要指標の変化率をみると長崎県は1事業所当たり販売額を始めとして比較的高い数値を示している。

総じて九州北部・中部の県の数値が高いと言えよう。

③図表16により、男子服小売業では、九州全体の事業所数は約3%減少しており、これは全国平均より小さい。しかし、年間販売額・売場面積では全国平均より減少幅が大きい。その中でも鹿児島県は事業所数こそ横ばいであるが、その他の項目ではマイナス幅が大きく、特に売場面積では約4割減少している。次に主要指標をみると人口1人当販売額・1事業所当たりの従業員数では福岡県と熊本県、1事業所当たりの売場面積では福岡県・佐賀県・熊本県が全国平均を超えるなど、総じて九州の北部の県の数値が高い。

また図表17により主要指標の変化率をみると、比較的熊本県・大分県・宮

図表12 基本データおよびその変化率（織物・衣服・身の回り品小売業 計）

	実 数				02/99 (%)			
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面 積 (㎡)	事業所数	従業員数	年 間 販 売 額	売 場 面 積
福岡県	7746	31590	452246	796210	▲4.46	▲2.69	▲14.81	▲3.97
佐賀県	1326	4727	65326	158321	▲5.42	▲12.69	▲25.07	▲10.68
長崎県	2314	9222	127058	252271	▲7.11	▲1.09	▲5.90	▲3.08
熊本県	2430	9692	127465	289595	▲7.74	▲6.91	▲14.09	▲4.14
大分県	1696	5867	78725	184026	▲3.69	▲3.06	▲10.37	▲4.96
宮崎県	1587	5585	76112	185135	▲4.57	1.36	▲2.74	19.75
鹿児島県	2115	7394	96656	229807	▲5.71	7.42	▲11.33	▲9.00
沖縄県	2303	6231	60527	172929	▲5.34	▲5.69	▲17.63	▲11.18
九州合計・平均	21517	80308	1084115	2268294	▲5.36	▲4.13	▲13.27	▲2.66
全国合計・平均	185939	719847	10980231	19456403	▲7.84	▲3.71	▲15.55	▲2.88

出典：図表2に同じ

図表13 主要指標とその変化率（織物・衣服・身の回り品小売業 計）

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 1人当 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 1事業所当 売 場 面 積 (㎡/所)	売 場 効 率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口
福岡県	644.27	9.06	5838.45	4.08	102.79	56.80	1431.61	5.41
佐賀県	664.15	7.42	4926.55	3.56	119.40	41.26	1381.98	5.34
長崎県	657.80	8.35	5490.84	3.99	109.02	50.37	1377.77	6.59
熊本県	769.17	6.82	5245.47	3.99	119.17	44.01	1315.16	8.31
大分県	726.14	6.39	4641.80	3.46	108.51	42.78	1341.83	3.25
宮崎県	744.84	6.43	4795.97	3.52	116.66	41.11	1362.79	4.24
鹿児島県	841.68	5.43	4570.02	3.50	108.66	42.06	1307.22	5.44
沖縄県	583.21	4.51	2628.18	2.71	75.09	35.00	971.39	8.00
九州平均	687.79	7.33	5038.41	3.73	105.42	47.79	1349.95	5.81
全国平均	680.22	8.68	5905.29	3.87	104.64	56.44	1525.36	9.04

出典：図表2に同じ

図表14 基本データおよびその変化率（呉服・服地・寝具小売業）

	実数				02/99(%)			
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業員数	年 間 販 売 額	売場面積
福岡県	1018	5211	69605	94191	▲13.36	▲8.79	▲20.17	▲7.07
佐賀県	285	1105	14667	25827	▲6.56	▲4.91	▲8.83	▲3.52
長崎県	360	1800	22909	33495	▲11.11	▲7.07	▲8.39	▲2.69
熊本県	324	1326	16364	30116	▲11.72	▲12.82	▲25.30	15.81
大分県	283	1075	14049	21976	▲11.84	▲12.96	▲12.00	▲6.13
宮崎県	224	893	9751	17161	▲13.18	▲9.89	▲16.67	▲0.23
鹿児島県	306	1038	11337	26888	▲12.07	▲7.16	▲12.27	▲4.23
沖縄県	219	616	4208	10970	▲11.34	▲7.09	▲19.86	▲6.67
九州合計・平均	3019	13064	162890	260624	▲11.88	▲8.90	▲16.91	▲3.11
全国合計・平均	29813	110979	1383482	2377318	▲13.76	▲12.45	▲20.58	▲8.84

出典：図表2に同じ

図表15 主要指標とその変化率（呉服・服地・寝具小売業）

	実数				02/99(%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口
福岡県	4902.25	1.39	6837.43	5.12	92.53	73.90	1335.73	16.24
佐賀県	3090.05	1.67	5146.32	3.88	90.62	56.79	1327.33	6.62
長崎県	4228.17	1.51	6363.61	5.00	93.04	68.40	1272.72	11.39
熊本県	5768.75	0.88	5050.62	4.09	92.95	54.34	1234.09	13.19
大分県	4351.71	1.14	4954.31	3.80	77.65	63.93	1306.88	12.79
宮崎県	5277.06	0.82	4353.13	3.99	76.61	56.82	1091.94	14.57
鹿児島県	5817.51	0.64	3704.90	3.39	87.87	42.16	1092.20	13.07
沖縄県	6132.99	0.31	1921.46	2.81	50.09	38.36	683.12	15.30
九州平均	4902.04	1.10	5395.50	4.33	86.33	62.50	1246.86	13.64
全国平均	4242.40	1.09	4640.53	3.72	79.74	58.20	1246.62	16.53

出典：図表2に同じ

図表16 基本データおよびその変化率（男子服小売業）

	実 数				02/99 (%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数 従業員数	年 間 販 売 額 売場面積
福岡県	1006	3805	61957	152339	▲ 4.64	▲11.82
佐賀県	146	501	7773	23624	0.00	▲17.27
長崎県	260	914	13793	30528	▲20.73	▲21.48
熊本県	389	1667	23992	58660	0.78	▲ 9.73
大分県	218	730	10233	29186	▲ 5.22	▲12.47
宮崎県	220	696	10072	32268	5.26	▲10.70
鹿児島県	310	1087	14551	37590	0.32	▲22.89
沖縄県	319	965	11730	35206	4.59	▲17.59
九州合平均	2868	10365	154101	399401	▲ 3.37	▲ 9.96
全国合平均	24855	91451	1485352	3365170	▲ 6.77	▲ 7.50

出典：図表2に同じ

図表17 主要指標とその変化率（男子服小売業）

	実数				02/99 (%)									
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 量 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 従業員数	1事業所当 売場面積	売場効率	人的効率		
福岡県	4960.73	1.24	6158.75	3.78	151.43	40.67	1628.30	5.61	▲30.35	▲26.44	▲7.52	▲2.34	▲24.68	▲20.45
佐賀県	6031.95	0.88	5323.97	3.43	161.81	32.90	1551.50	▲0.37	▲16.96	▲17.27	▲11.48	▲6.69	▲11.34	▲6.54
長崎県	5854.38	0.91	5305.00	3.52	117.42	45.18	1509.08	24.91	▲27.53	▲9.48	▲0.94	▲4.88	▲4.84	▲8.62
熊本県	4804.82	1.28	6167.61	4.29	150.80	40.90	1439.23	0.85	▲9.67	▲10.43	7.00	▲10.64	0.24	▲16.29
大分県	5649.23	0.83	4694.04	3.35	133.88	35.06	1401.78	4.91	▲19.87	▲15.94	7.65	6.56	▲21.11	▲8.97
宮崎県	5373.01	0.85	4578.18	3.16	146.67	31.21	1447.13	5.50	▲10.23	▲15.17	0.03	12.75	▲24.76	▲15.19
鹿児島県	5742.44	0.82	4693.87	3.51	121.26	38.71	1338.64	0.89	▲22.45	▲23.14	▲27.67	▲42.19	32.96	6.26
沖縄県	4210.42	0.87	3677.12	3.03	110.36	33.32	1215.54	▲2.25	▲19.39	▲21.21	▲0.58	▲8.59	▲14.04	▲20.75
九州平均	5160.13	1.04	5373.12	3.61	139.26	38.58	1486.74	3.63	▲23.35	▲20.56	▲6.82	▲8.34	▲13.10	▲14.74
全国平均	5088.66	1.17	5976.07	3.68	135.39	44.14	1624.21	7.79	▲20.23	▲14.02	▲0.79	3.08	▲16.59	▲13.34

出典：図表2に同じ

崎県の数値が高くなっている。

④図表18により、婦人・子供服小売業では、九州全体の事業所数は約2%減少しており、これは全国平均より小さい。しかし従業員数では減少幅が大きく、年間販売額は全国平均とほぼ同じ、売場面積では全国平均より増加率が小さい。その中で宮崎県が事業所数・年間販売額は横ばいであるものの、売場面積は若干の増加、売場面積では3割近く増加している。一方、佐賀県・沖縄県の年間販売額は3割以上も減少している。次に主要指標をみると、鹿児島県が支持人口・1事業所当たりの売場面積で全国平均を上回るなど数値の高さを示している一方、沖縄県は1事業所当たりの販売額が全国平均の約4割にも満たないなど数値の低さが目立っている。

次に図表19により、主要指標の変化率をみると支持人口を除いてマイナスになっている指標・県が多い中で、宮崎県が比較的健闘しているといえよう。

⑤図表20により靴・履物小売業では九州全体の事業所数は約15%減少しており、これは全国平均とほぼ同じであり、従業員数・年間販売額・売場面積も全国平均とほぼ同様の数値を示している。また各県・各項目とも数値にバラツキがなく、売場面積で沖縄県が約4%プラスになった他は一様にマイナスである。

次に図表21により主要指標をみると、福岡県が比較的数値が高く、特に1事業所当たり販売額・人的効率では全国平均を超えている。また同様に熊本県は支持人口が1万人を超え、1事業所当たり従業員数も唯一4人台、1事業所当たり売場面積も133㎡など規模の大きさが目立つ。また主要指標の変化率をみると、佐賀県が人口1人当たりの販売額を除く全ての指標でプラスとなっているなど、全体的に高い数値を示している。

⑥図表22によると、その他の織物・衣服・身の回り品小売業では、事業所数では九州全体では約7%の減少であるが長崎県のみが唯一プラスであり、同県は従業員数・年間販売額・売場面積でも非常に高い伸び率を示している。これに次ぐのが沖縄県であり、事業所数こそ減少しているが、他の3項目では非常に高い伸び率を示している。逆に低迷しているのが佐賀県であり、特

図表18 基本データおよびその変化率（婦人・子供服小売業）

	実 数				02/99 (%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面 積 (㎡)	従 業 員 数	年 間 販 売 額
福岡県	3833	13844	187597	332772	▲0.78	▲19.97
佐賀県	599	2063	28405	72972	▲0.17	▲31.33
長崎県	1114	4166	60295	132607	▲4.38	▲7.00
熊本県	1135	4192	55023	132684	▲4.38	▲15.66
大分県	763	2383	30822	80832	1.60	▲14.46
宮崎県	727	2415	34285	86226	▲0.14	0.24
鹿児島県	912	3205	46808	110479	▲1.08	▲7.17
沖縄県	1147	2698	23827	70927	▲4.02	▲35.99
九州合計・平均	10230	34966	467062	1019499	▲1.74	▲17.15
全国合計・平均	83553	313332	4959849	8503308	▲3.40	▲17.88

出典：図表2に同じ

図表19 主要指標とその変化率（婦人・子供服小売業）

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 人 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口
福岡県	1301.98	3.76	4894.26	3.61	86.82	56.37	1355.08	1.50
佐賀県	1470.23	3.23	4742.07	3.44	121.82	38.93	1376.88	▲0.21
長崎県	1366.37	3.96	5412.48	3.74	119.04	45.47	1447.31	3.55
熊本県	1646.76	2.94	4847.84	3.69	116.90	41.47	1312.57	4.50
大分県	1614.07	2.50	4039.58	3.12	105.94	38.13	1293.41	▲2.13
宮崎県	1625.94	2.90	4715.96	3.32	118.61	39.76	1419.67	▲0.39
鹿児島県	1951.93	2.63	5132.46	3.51	121.14	42.37	1460.47	0.52
沖縄県	1170.99	1.77	2077.33	2.35	61.84	33.59	883.14	6.51
九州平均	1446.65	3.16	4565.61	3.42	99.66	45.81	1335.76	1.91
全国平均	1513.75	3.92	5936.17	3.75	101.77	58.33	1582.94	4.03

出典：図表2に同じ

図表20 基本データおよびその変化率（靴・履物小売業）

	実数				02/99 (%)			
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年間 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業員数	年間 販売額	売場面積
福岡県	513	1800	26662	57062	▲13.78	▲5.11	▲9.60	▲5.16
佐賀県	100	306	4050	11821	▲22.48	▲13.07	▲12.58	▲16.84
長崎県	207	634	8255	18987	▲12.29	▲10.70	▲21.78	▲4.76
熊本県	174	710	9689	23220	▲21.97	▲16.64	▲16.20	▲16.20
大分県	133	454	5624	15554	▲14.19	▲2.58	▲27.41	▲12.97
宮崎県	152	445	6802	16896	▲7.88	▲12.23	▲25.08	▲6.01
鹿児島県	214	614	8249	22425	▲15.42	▲6.40	▲14.52	▲10.09
沖縄県	136	416	5431	17078	▲13.92	▲9.96	▲11.03	3.81
九州合計・平均	1629	5379	74762	183043	▲14.89	▲8.19	▲15.89	▲8.14
全国合計・平均	14798	49733	718717	1502243	▲15.20	▲8.69	▲14.50	▲8.25

出典：図表2に同じ

図表21 主要指標とその変化率（靴・履物小売業）

	実数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 販売額 (万円/人)	1事業所当 販売額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口
福岡県	9728.06	0.53	5197.27	3.51	111.23	46.72	1481.22	16.80
佐賀県	8806.65	0.46	4050.00	3.06	118.21	34.26	1323.53	28.52
長崎県	7353.33	0.54	3987.92	3.06	91.72	43.48	1302.05	12.89
熊本県	10741.81	0.52	5568.39	4.08	133.45	41.73	1364.65	28.07
大分県	9259.65	0.46	4228.57	3.41	116.95	36.16	1238.77	15.89
宮崎県	7776.72	0.58	4475.00	2.93	111.16	40.26	1528.54	7.98
鹿児島県	8318.49	0.46	3854.67	2.87	104.79	36.78	1343.49	17.55
沖縄県	9875.91	0.40	3993.38	3.06	125.57	31.80	1305.53	18.77
九州平均	9084.87	0.51	4589.44	3.30	112.37	40.84	1389.89	17.66
全国平均	8547.01	0.57	4856.85	3.36	101.52	47.84	1445.15	18.50

出典：図表2に同じ

に売場面積や年間販売額は3割それ以上も減少している。

次に図表23により主要指標をみると、全国平均と九州平均で1事業所当たり販売額・人的効率で大きく差がある。その中で福岡県が支持人口を除く全ての指標で全国平均とほぼ同じもしくはそれ以上の数値を示している。また、主要指標の伸び率では九州平均は全ての指標でプラスであり、これは福岡県・大分県・沖縄県も同様に全ての指標でプラスでありとなっている。その一方、佐賀県が支持人口を除く全ての指標でマイナスとなっている。

つまり織物・衣服・身の回り品小売業を総括すると、品目や県によって多少の差はあるものの、総じて現状維持していると言える。ただその中でも各県とも規模拡大の傾向が目立っている。ただ、結果としての年間販売額が変動するまでには若干時間がかかることが予想される。しかし、いずれにせよ競争が激化していることは間違いなく、今後どのように数値が経過していくか注目されるところである。

(3) 飲食料品小売業

九州全体の飲食料品小売業の事業所数は、68177であり、これは全国の14.6%に当たる。また、従業員数は約38万人で同じく12.1%、年間販売額は約4兆7000億円で同11.4%、売場面積は537万㎡で同じく13.4%を占めている。

さて、飲食料品小売業の特徴を示すと、以下の通りになろう。

①図表24により、全体としては九州全体の事業所数は約3%減少しているが、これは全国平均より少なく、従業員数・年間販売額・売場面積も全国平均より減少幅が小さい（増加幅が大きい）。また、事業所数は減少しているものの、ほとんどの県で他の項目の中でいずれかがプラスとなっている。しかし、その中で大分県のみ全ての項目でマイナスとなっている。

次に図表25により主要指標をみるとほとんどの項目・県で全国平均を下回っているが、人口1人当たり販売額で福岡県・長崎県が、1事業所当たりの売場面積で宮崎県が全国平均を上回っている。また、主要指標の変化率をみ

図表22 基本データおよびその変化率（その他織物・衣服・身の回り品小売業）

	実数				02/99(%)			
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年間 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業員数	年間 販売額	売場面積
福岡県	1376	6930	106425	159846	▲ 3.10	9.38	16.36	4.26
佐賀県	196	752	10432	24077	▲11.71	▲17.81	▲33.57	▲29.43
長崎県	373	1708	21805	36654	4.48	43.53	41.52	39.60
熊本県	408	1797	22399	44915	▲13.38	▲ 8.08	▲ 2.71	▲17.79
大分県	299	1225	17996	36478	1.64	17.00	18.04	6.05
宮崎県	264	1136	15203	32584	▲12.87	14.06	26.76	29.52
鹿児島県	373	1450	15711	32425	▲ 9.25	▲ 0.82	▲ 8.34	▲ 7.68
沖縄県	482	1536	15332	38748	▲ 8.71	22.98	43.67	32.99
九州合計平均	3771	16534	225303	405727	▲ 6.10	9.14	12.29	3.46
全国合計平均	32920	154352	2432832	3708364	▲10.02	5.49	▲ 3.71	▲ 6.91

出典：図表2に同じ

図表23 主要指標とその変化率（その他織物・衣服・身の回り品小売業）

	実数				02/99(%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 人 当 額 (万円/所)	1事業所当 販売額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口
福岡県	3626.81	2.13	7734.38	5.04	116.17	66.58	1535.71	3.93
佐賀県	4493.19	1.18	5322.45	3.84	122.84	43.33	1387.23	12.84
長崎県	4080.80	1.43	5845.84	4.58	98.27	59.49	1276.64	▲ 5.23
熊本県	4581.07	1.20	5489.95	4.40	110.09	49.87	1246.47	15.35
大分県	4118.84	1.46	6018.73	4.10	122.00	49.33	1469.06	1.10
宮崎県	4477.51	1.29	5758.71	4.30	123.42	46.66	1338.29	14.17
鹿児島県	4772.54	0.88	4212.06	3.89	86.93	48.45	1083.52	9.56
沖縄県	2786.56	1.14	3180.91	3.19	80.39	39.57	998.18	11.99
九州平均	3924.49	1.52	5974.62	4.38	107.59	55.53	1362.66	6.65
全国平均	3842.00	1.92	7390.13	4.69	112.65	65.60	1576.16	11.68

出典：図表2に同じ

図表24 基本データおよびその変化率 (飲食料品小売業 計)

	実 数				02/99 (%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	事業所数 (所)	従業員数	年 間 販 売 額
福岡県	20374	133869	1674919	1733158	▲1.77	▲3.68
佐賀県	4059	21857	276112	345219	▲0.85	0.77
長崎県	8196	40520	503761	536498	▲4.41	▲3.18
熊本県	8397	48684	563765	663967	▲3.19	▲3.27
大分県	5928	31583	371525	448477	▲2.29	▲4.62
宮崎県	5238	30526	363272	462219	▲4.43	▲1.99
鹿児島県	9215	44684	549659	752718	▲1.74	▲0.50
沖縄県	6770	31982	378552	424307	▲6.01	8.36
九州合計・平均	68177	383705	4681565	5366563	▲2.90	▲2.02
全国合計・平均	466590	3161753	41237595	39926919	▲4.45	▲5.61

出典：図表2に同じ

図表25 主要指標とその変化率 (飲食料品 計)

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数	1事業所当 販 売 面 積	人的効率
福岡県	244.94	33.56	8220.86	6.57	85.07	96.64	1251.16	▲4.44
佐賀県	216.97	31.35	6802.46	5.38	85.05	79.98	1263.27	0.02
長崎県	185.72	33.10	6146.43	4.94	65.46	93.90	1243.24	▲5.70
熊本県	222.59	30.16	6713.89	5.80	79.07	84.91	1158.01	▲7.25
大分県	207.75	30.17	6267.29	5.33	75.65	82.84	1176.34	▲2.92
宮崎県	225.67	30.73	6935.32	5.83	88.24	78.59	1190.04	▲5.85
鹿児島県	193.18	30.88	5964.83	4.85	81.68	73.02	1230.10	▲5.01
沖縄県	198.39	28.18	5591.61	4.72	62.67	89.22	1183.64	▲3.16
九州平均	217.07	31.63	6866.78	5.63	78.72	87.24	1220.09	▲4.66
全国平均	271.07	32.60	8838.08	6.78	85.57	103.28	1304.26	▲7.03

出典：図表2に同じ

ると、支持人口は全ての県でプラスになっており、特に沖縄県は人的効率を除く全ての項目でプラス、佐賀県も売場効率を除く全ての項目でプラスとなっている。その反面、大分県は支持人口および1事業所当たりの従業員数こそわずかにプラスであるが、それ以外の項目はマイナスとなっている。

②図表26により各種飲食料品小売業では事業所数で約25%も減少しているが、これは全国平均より少ない。しかし従業員数・売場面積では全国平均より多い。そんな中で沖縄県は、事業所数こそマイナスであるが、他の3項目でプラス、福岡県も年間販売額・売場面積でプラスとなっている。

次に、図表27により主要指標をみると、福岡県が支持人口・1事業所当たりの販売額・1事業所当たり従業者数・1事業所当たりの売場面積の売場面積で全国平均を上回っている。また沖縄県が人口1人当たり販売額・売場効率・人的効率で全国平均を上回っている。また主要指標の変化率をみても沖縄県は全ての項目でプラスになっており、その数値の高さがうかがわれるが、支持人口・1事業所当たり売場面積では全ての県が、1事業所当たり従業員数でも鹿児島県を除く各県がプラスとなっている。

③図表28により酒小売業は九州全体の事業所数が約16%減少しており、これは全国平均とほぼ同じである。また、従業員数・年間販売額・売場面積の全ての項目で、九州各県・全国平均ともにプラスの項目・県が全くない。特に年間販売額の全国平均は4割近く落ち込んでいる。そんな中、佐賀県と沖縄県が各項目とも比較的減少幅が少ない。

次に図表29により主要指標をみると、支持人口で福岡県・沖縄県、人的効率で福岡県・佐賀県が全国平均を上回っており、人口1人当たり販売額では、佐賀県・長崎県・大分県・宮崎県と九州の半数の県が全国平均を上回っている。また主要指標の変化率をみると、佐賀県は人口1人当たりの販売額・1事業所当たりの従業員数を除いてプラスになっており、特に1事業所当たりの販売額は九州全体で唯一プラスである。

④図表30により、食肉小売業では九州全体の事業所は5%減少しており、全国平均より少ない。また従業員数・年間販売額・売場面積も全国平均・九

図表26 基本データおよびその変化率（各種飲食料品小売業）

	実 数				02/99 (%)			
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面積 (㎡)	事業所数	従業員数	年 間 販 売 額	売 場 面積
福岡県	1073	26786	511139	555915	▲21.39	▲1.62	3.04	17.94
佐賀県	264	4150	81048	104834	▲29.97	▲19.34	▲8.36	▲4.96
長崎県	646	7733	167679	152347	▲33.13	▲21.68	▲18.70	▲11.71
熊本県	677	8604	152309	175058	▲31.96	▲10.41	▲16.27	▲15.87
大分県	375	5823	115388	145857	▲25.45	▲17.58	▲13.28	▲5.94
宮崎県	553	8699	154099	174542	▲19.15	▲0.29	6.45	1.31
鹿児島県	968	10158	209403	249280	▲21.04	▲21.90	▲17.10	▲15.90
沖縄県	1078	8715	179639	145012	▲22.61	14.04	30.52	2.40
九州合計・平均	5634	80668	1570704	1702845	▲24.97	▲8.63	5.42	▲1.44
全国合計・平均	36469	755261	15080181	14958772	▲27.37	▲6.06	▲11.42	▲0.46

出典：図表2に同じ

図表27 主要指標とその変化率（各種飲食料品小売業）

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 量 (万人/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売 場 面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口
福岡県	4650.97	10.24	47636.44	24.96	518.09	91.95	1908.23	28.11
佐賀県	3335.85	9.20	30700.00	15.72	397.10	77.31	1952.96	42.27
長崎県	2356.25	11.02	25956.50	11.97	235.83	110.06	2168.36	48.06
熊本県	2760.82	8.15	22497.64	12.71	258.58	87.00	1770.21	46.86
大分県	3284.09	9.37	30770.13	15.53	388.95	79.11	1981.59	33.38
宮崎県	2137.54	13.04	27866.00	15.73	315.63	88.29	1771.46	23.04
鹿児島県	1839.01	11.76	21632.54	10.49	257.52	84.00	2061.46	25.93
沖縄県	1245.94	13.37	16664.10	8.08	134.52	123.88	2061.26	32.10
九州平均	2626.77	10.61	27879.02	14.32	302.24	92.24	1947.12	33.47
全国平均	3468.11	11.92	41350.68	20.71	410.18	100.81	1996.68	38.37

出典：図表2に同じ

図表28 基本データおよびその変化率（酒小売業）

	実数			02/99 (%)		
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年間 販売額 (百万円)	事業所数	従業員数	年間 販売額
福岡県	2483	7332	144171	▲16.11	▲23.73	▲25.48
佐賀県	570	1512	31235	▲15.18	▲16.46	▲7.79
長崎県	1204	3332	54026	▲17.76	▲21.51	▲11.43
熊本県	1135	3033	55532	▲20.46	▲22.67	▲14.87
大分県	933	2499	42312	▲14.17	▲19.80	▲12.51
宮崎県	762	2114	40813	▲17.89	▲23.27	▲10.03
鹿児島県	1443	3281	51624	▲14.72	▲17.58	▲2.18
沖縄県	448	1185	16665	▲5.08	▲3.81	▲6.82
九州合計平均	8978	24288	436378	▲16.11	▲20.82	▲7.11
全国合計平均	65098	193798	3784828	▲16.18	▲23.47	▲21.80
						▲11.47
						▲14.39

出典：図表2に同じ

図表29 主要指標とその変化率（酒小売業）

	実数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 1人当 販売額 (万円/人)	1事業所当 販売額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	行政人口 1人当 販売額 (万円/人)	1事業所当 販売額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 売場面積
福岡県	2009.86	2.89	5806.32	2.95	58.94	▲26.01	▲11.17	▲9.08
佐賀県	1545.03	3.55	5479.82	2.65	55.98	▲7.44	8.71	▲1.52
長崎県	1264.24	3.55	4487.21	2.77	51.53	▲27.97	▲13.28	▲4.56
熊本県	1646.76	2.97	4892.69	2.67	60.29	▲22.09	▲2.77	▲2.77
大分県	1319.97	3.44	4535.05	2.68	51.92	▲17.44	▲4.36	▲6.56
宮崎県	1551.26	3.45	5356.04	2.77	68.89	▲19.33	▲2.28	▲6.55
鹿児島県	1233.65	2.90	3577.55	2.27	51.61	▲18.15	▲4.57	▲3.36
沖縄県	2998.04	1.24	3719.87	2.65	57.95	▲8.26	▲1.18	1.34
九州平均	1648.39	2.95	4860.53	2.71	56.82	▲21.91	▲6.78	▲5.61
全国平均	1942.90	2.99	5814.05	2.98	58.45	▲27.54	▲13.09	▲8.69
								2.15
								▲11.67
								▲14.92
								▲2.30
								4.11
								▲16.22
								▲9.14
								0.66
								2.36
								4.57
								▲1.25
								▲2.49
								▲1.24
								▲4.81

出典：図表2に同じ

州全体ともに減少しているが、いずれも全国平均より少ない減少率となっている。そんな中で、沖縄県の年間販売額が半分以下になっているのが注目される。加えて同県は従業員数・売場面積でも九州で最低となっている。

次に図表31により主要指標をみると、人口1人当たりの販売額・1事業所当たりの売場面積が九州全体の平均が全国平均を超え、特に人口1人当たりの販売額で福岡県・熊本県、1事業所当たりの従業員数で福岡県・佐賀県・熊本県、1事業所当たりの売場面積で熊本県、売場効率で福岡県・大分県、人的効率で佐賀県・熊本県・大分県が全国平均を超えている。また主要指標の変化率をみると、鹿児島県で全ての指標でプラスになっているのに対し、沖縄県では支持人口以外は全てマイナスであり、特に人口1人当たりの販売額は半分以下になっている。

⑤図表32により鮮魚小売業では九州全体の事業所は約11%減少しているが、これは全国平均より少なく、従業員数は全国平均と同じであるが、年間販売額は全国平均より減少幅が大きく、逆に売場面積は全国平均が約9%減少しているが九州全体の平均はほぼ横ばいである。そんな中で熊本県・宮崎県の売場面積が10%以上増加しているのが目立っている。

次に図表33により、主要指標をみると人口1人当たりの販売額以外の指標で九州全体の平均が全国平均を下回っているが、熊本県は人口1人当たりの販売額・1事業所当たり販売額・1事業所当たり従業員数・1事業所当たり売場面積で全国平均を超えるなど比較的数字が高い。また沖縄県は人口1人当たりの販売額が九州全体平均の30%以下となっているのを始め、各指標とも低くなっている。また主要指標の変化率をみると、佐賀県が1事業所当たり販売額・1事業所当たり従業員数1事業所当たり売場面積・売場効率・人的効率で全国平均を上回るなど、比較的高い数値を示している。

⑥図表34により、野菜・果実小売業では九州全体の事業所数は約9%減少しているが、これは全国平均より少ない。また従業員数・年間販売額では九州全体の減少率は全国平均より少ないが売場面積は全国平均より減少幅が大きい。そんな中で、沖縄県だけが事業所舗数以外の項目で増加しており、特

図表30 基本データおよびその変化率（食肉小売業）

	実数				02/99 (%)			
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 販 売 額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業員数	年 販 売 額	売場面積
福岡県	1045	4541	51949	50626	▲ 5.34	▲ 1.26	▲17.03	▲14.04
佐賀県	133	555	6433	6634	▲13.07	▲ 3.31	▲19.32	▲ 8.65
長崎県	285	986	11780	11745	▲ 2.73	▲ 1.69	▲ 7.69	2.46
熊本県	365	1517	18875	21127	▲ 1.62	2.92	▲15.36	7.83
大分県	239	843	10771	9380	▲ 4.40	▲ 4.31	▲ 0.78	▲ 6.84
宮崎県	210	791	7725	10095	▲ 5.41	▲11.62	▲30.31	8.03
鹿児島県	391	1246	12030	16825	▲ 6.46	6.31	32.74	22.70
沖縄県	236	526	3488	7206	▲10.27	▲22.99	▲50.93	▲25.74
九州合計・平均	2904	11005	123051	133638	▲ 5.53	▲ 2.45	▲14.41	▲ 4.57
全国合計・平均	17213	67265	774362	766958	▲ 9.72	▲ 8.26	▲18.93	▲ 9.01

出典：図表2に同じ

図表31 主要指標とその変化率（食肉小売業）

	実数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口
福岡県	4775.59	1.04	4971.20	4.35	48.45	102.61	1144.00	6.39
佐賀県	6621.54	0.73	4836.84	4.17	49.88	96.97	1159.10	14.61
長崎県	5340.84	0.77	4133.33	3.46	41.21	100.30	1194.73	1.79
熊本県	5120.75	1.01	5171.23	4.16	57.88	89.34	1244.23	1.57
大分県	5152.86	0.87	4506.69	3.63	39.25	114.83	1277.70	4.01
宮崎県	5628.87	0.65	3678.57	3.77	48.07	76.52	976.61	5.16
鹿児島県	4552.83	0.68	3076.73	3.19	43.03	71.50	965.49	6.29
沖縄県	5691.20	0.26	1477.97	2.23	30.53	48.40	663.12	13.93
九州平均	5096.16	0.83	4237.29	3.79	46.02	92.08	1118.14	6.00
全国平均	7347.86	0.61	4498.70	3.91	44.56	100.97	1151.21	11.31

出典：図表2に同じ

	行政人口 当 販 売 額 (人/所)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)
	行政人口 当 販 売 額 (人/所)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)
福岡県	▲17.61	▲12.35	4.31	▲ 9.18	▲ 3.48	▲15.97	▲16.55	▲16.55
佐賀県	▲19.01	▲ 7.18	11.23	5.09	▲11.68	▲16.55	▲16.55	▲16.55
長崎県	▲ 6.78	▲ 5.10	1.06	5.34	▲ 9.91	▲ 6.10	▲ 6.10	▲ 6.10
熊本県	▲15.30	▲13.97	4.61	9.61	▲21.51	▲17.76	▲17.76	▲17.76
大分県	▲ 0.22	3.78	0.09	2.56	6.50	3.69	3.69	3.69
宮崎県	▲29.94	▲26.33	▲ 6.57	14.20	▲35.49	▲21.15	▲21.15	▲21.15
鹿児島県	33.50	41.90	13.66	31.18	8.18	24.85	24.85	24.85
沖縄県	▲52.00	▲45.31	▲14.18	▲17.25	▲33.92	▲36.28	▲36.28	▲36.28
九州平均	▲14.53	▲ 9.39	3.26	1.01	▲10.30	▲12.26	▲12.26	▲12.26
全国平均	▲19.33	▲10.20	1.62	0.79	▲10.90	▲11.63	▲11.63	▲11.63

図表32 基本データおよびその変化率（鮮魚小売業）

	実 数			02/99 (%)		
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面積 (㎡)	事業所数	年 間 販 売 額
福 岡 県	1414	5334	58459	62087	▲10.22	▲30.43
佐 賀 県	326	1031	10638	15915	▲ 8.94	▲ 3.56
長 崎 県	674	1825	16201	20997	▲ 8.30	▲10.34
熊 本 県	463	1796	19796	27707	▲13.94	▲20.18
大 分 県	438	1451	14713	13921	▲14.79	▲20.52
宮 崎 県	256	814	7494	10746	▲17.95	▲11.81
鹿 児 島 県	528	1233	10704	17320	▲11.56	▲12.11
沖 縄 県	482	849	3329	11789	▲12.68	▲ 9.61
九州合計平均	4581	14333	141334	180482	▲11.58	▲15.49
全国合計平均	25485	87047	1079356	1097203	▲14.70	▲21.81

出典：図表2と同じ

図表33 主要指標とその変化率（鮮魚小売業）

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 人 販 売 額 (万円/人)	1 事業所当 販 売 額 (万円/所)	1 事業所当 従業員数 (人/所)	1 事業所当 売 場 面積 (㎡/所)	1 事業所当 販 売 額 (万円/㎡)	1 事業所当 従業員数 売 場 面積	人的効率 売 場 効率
福 岡 県	3529.35	1.17	4134.30	3.77	43.91	94.16	▲ 4.76	▲25.06
佐 賀 県	2701.43	1.21	3263.19	3.16	48.82	66.84	12.99	▲ 9.12
長 崎 県	2258.37	1.06	2403.71	2.71	31.15	77.16	6.48	▲14.87
熊 本 県	4036.88	1.06	4275.59	3.88	59.84	71.45	3.16	▲31.02
大 分 県	2811.72	1.19	3359.13	3.31	31.78	105.69	10.07	▲11.89
宮 崎 県	4617.43	0.63	2927.34	3.18	41.98	69.74	7.11	▲21.56
鹿 児 島 県	3371.51	0.60	2027.27	2.34	32.80	61.80	8.92	▲10.69
沖 縄 県	2786.56	0.25	690.66	1.76	24.46	28.24	9.74	▲10.70
九州平均	3230.57	0.96	3085.22	3.13	39.40	78.31	2.80	▲21.86
全国平均	4962.87	0.85	4235.26	3.42	43.05	98.37	6.58	▲10.39

出典：図表2と同じ

に売場面積では2割以上の増加している。さらに熊本県の売場面積も2割増加している。これに対し、大分県の年間販売額と売場面積、鹿児島県の年間販売額は3割以上減少している。

次に図表35により主要指標をみると、人口1人当たりの販売額以外は九州全体の平均は全国平均を下回っているが、そんな中で福岡県の数値が比較的高い。また、主要指標の変化率をみると支持人口は全ての県でプラスになっており、特に沖縄県が売場効率を除く各指標でプラスになっている反面、それ以外の県ではプラスになっている項目は1～3項目である。

⑦図表36により菓子・パン小売業では、九州全体の事業所数は約14%減少しており、これは全国平均より多い。しかしながら従業員数・年間販売額・売場面積ともに九州全体の平均は全国平均より少なくなっている。また各項目とも、県ごとの格差が小さいのもその特徴と言える。

次に図表37により主要指標をみると、長崎県が人口1人当たりの販売額・売場効率・人的効率で最高を示し、福岡県も1事業所当たり販売額で最高となるなど、この両県の数値の高さが目立っている。また、主要指標の変化率をみると、福岡県・佐賀県以外は1事業所当たり従業員数・1事業所当たり売場面積が片方もしくは両方とも増加している。ただそれ以外は減少している項目が多い。

⑧図表38により米穀類小売業では、事業所数は九州全体では約13%減少しているが、これは全国平均とほぼ同じであり、従業員数も同様の結果となっている。ただ、年間販売額は3割以上減少しており、全国平均より大きく悪化している。特に福岡県で4割以上、沖縄県に至っては8割近く減少している。しかしながら、売場面積では全国平均より減少率は少なく、特に熊本県ではプラスになっている。

次に図表39により主要指標をみると、1事業所当たり売場面積以外は九州全体は全国平均を下回っている。そんな中で、大分県は人口1人当たりの販売額・1事業所当たり販売額・売場効率・人的効率で最高を示すなど高い数値を示している。一方沖縄県は支持人口は九州全体・全国平均の2倍以上示

図表34 基本データおよびその変化率 (野菜・果実小売業)

	実 数				02/99(%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売場面積 (㎡)	従業員数 販 売 額	売場面積
福岡県	1905	6774	72568	98722	▲ 5.56	▲16.78
佐賀県	291	985	9659	15388	▲ 6.73	▲10.40
長崎県	558	1644	14803	20868	▲10.07	▲17.35
熊本県	527	2198	22214	41378	▲ 8.03	▲10.61
大分県	384	1322	10238	21818	▲11.93	▲30.44
宮崎県	301	952	9960	20430	▲10.15	▲14.45
鹿児島県	511	1396	10932	24140	▲11.44	▲33.62
沖縄県	263	648	3808	9643	▲ 7.07	▲18.85
九州合計・平均	4740	15919	154182	252387	▲ 9.32	▲17.45
全国合計・平均	29820	107017	1219324	1676989	▲12.92	▲23.07

出典：図表2に同じ

図表35 主要指標とその変化率 (野菜・果実小売業)

	実 数				02/99(%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 量 (万人/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	人的効率
福岡県	2619.68	1.45	3809.34	3.56	51.82	73.51	1071.27	▲11.88
佐賀県	3026.34	1.10	3319.24	3.38	52.88	62.77	980.61	▲ 0.52
長崎県	2727.85	0.97	2652.87	2.95	37.40	70.94	900.43	▲ 8.10
熊本県	3546.63	1.19	4215.18	4.17	78.52	53.69	1010.65	▲12.52
大分県	3207.12	0.83	2666.15	3.44	56.82	46.92	774.43	▲18.92
宮崎県	3927.12	0.84	3308.97	3.16	67.87	48.75	1046.22	▲ 7.62
鹿児島県	3483.67	0.61	2139.33	2.73	47.24	45.29	783.09	▲24.54
沖縄県	5106.94	0.28	1447.91	2.46	36.67	39.49	587.65	▲ 8.03
九州平均	3122.20	1.04	3252.78	3.36	53.25	61.09	968.54	▲11.83
全国平均	4241.40	0.96	4088.95	3.59	56.24	72.71	1139.37	▲14.46

出典：図表2に同じ

図表36 基本データおよびその変化率（菓子・パン小売業）

	実数				02/99(%)			
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年間 販売額 (百万円)	年間 販売額	事業所数	従業員数	年間 販売額	売場面積
福岡県	3033	14308	91067	122659	▲10.05	▲11.98	▲18.35	▲15.85
佐賀県	662	2424	13969	26250	▲10.66	▲15.77	▲19.18	▲19.39
長崎県	1167	5245	34706	45733	▲15.19	7.35	▲20.14	▲11.41
熊本県	1092	4604	27948	52989	▲20.87	▲22.24	▲27.92	▲5.78
大分県	849	3612	19101	32608	▲12.92	▲10.57	▲20.30	▲3.68
宮崎県	732	2913	14696	29036	▲17.66	▲15.12	▲27.73	▲10.37
鹿児島県	1179	4615	26003	50985	▲13.88	▲13.17	▲24.66	▲3.67
沖縄県	779	3122	14296	30095	▲10.15	▲1.95	▲25.37	▲10.50
九州合計・平均	9493	40843	241786	390355	▲13.46	▲12.52	▲21.76	▲11.08
全国合計・平均	76914	352551	2172110	3045315	▲12.72	▲15.55	▲22.78	▲12.87

出典：図表2に同じ

図表37 主要指標とその変化率（菓子・パン小売業）

	実数				02/99(%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 販売額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	行政人口 当 販売額 (万円/㎡)	1事業所当 販売額 (万円/人)	1事業所当 従業員数	1事業所当 売場面積
福岡県	1645.40	1.82	3002.54	4.72	▲18.93	▲9.23	▲2.15	▲6.44
佐賀県	1330.31	1.59	2110.12	3.66	▲18.88	▲9.53	5.72	▲9.78
長崎県	1304.32	2.28	2973.95	4.49	▲19.34	5.83	9.24	4.45
熊本県	1711.61	1.50	2559.34	4.22	▲27.86	▲8.91	1.74	19.06
大分県	1450.57	1.55	2249.82	4.25	▲19.85	▲8.47	2.70	10.61
宮崎県	1614.84	1.24	2007.65	3.98	▲27.34	▲12.23	3.08	8.86
鹿児島県	1509.89	1.46	2205.51	3.91	▲24.22	▲12.52	0.82	11.85
沖縄県	1724.16	1.06	1835.17	4.01	▲27.00	▲16.94	9.13	▲0.38
九州平均	1558.96	1.63	2546.99	4.30	▲21.87	▲9.59	1.09	2.75
全国平均	1644.42	1.72	2824.08	4.58	▲23.16	▲11.53	▲3.25	▲0.18

出典：図表2に同じ

図表38 基本データおよびその変化率（米穀類小売業）

	実 数				02/99 (%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面 積 (㎡)	事業所数 従業員数	年 間 販 売 額 売 場 面 積
福岡県	952	2445	25228	37376	▲15.68	▲41.62
佐賀県	186	432	5168	7070	▲14.68	▲29.58
長崎県	409	893	7464	13861	▲12.04	▲24.60
熊本県	405	958	8906	17519	▲10.99	▲18.85
大分県	241	613	7804	9260	▲18.31	▲19.97
宮崎県	183	414	4504	7446	▲19.03	▲30.22
鹿児島県	275	625	7305	12032	▲20.29	▲12.12
沖縄県	116	281	1848	3969	▲14.07	▲20.92
九州合計・平均	2767	6661	68227	108533	▲15.33	▲34.73
全国合計・平均	22621	58347	737144	863155	▲14.71	▲26.05

出典：図表2に同じ

図表39 主要指標とその変化率（米穀類小売業）

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 1人当 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売 場 面 積 (㎡/所)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 売 場 面 積	人的効率 売 場 効 率
福岡県	5242.12	0.51	2650.00	2.57	39.26	▲42.03	0.19	▲23.62
佐賀県	4734.76	0.59	2778.49	2.32	38.01	▲29.32	▲11.64	▲9.78
長崎県	3721.61	0.49	1824.94	2.18	33.89	▲23.85	0.95	▲16.16
熊本県	4615.00	0.48	2199.01	2.37	43.26	▲18.79	10.84	▲26.17
大分県	5110.10	0.63	3238.17	2.54	38.42	▲19.51	3.78	▲2.30
宮崎県	6459.36	0.38	2461.20	2.26	40.69	▲29.85	4.77	▲28.57
鹿児島県	6473.30	0.41	2656.36	2.27	43.75	▲11.61	4.13	▲10.40
沖縄県	11578.66	0.14	1593.10	2.42	34.22	▲78.94	6.87	▲72.78
九州平均	5348.48	0.46	2465.74	2.41	39.22	▲34.82	1.73	▲24.51
全国平均	5591.21	0.58	3258.67	2.58	38.16	▲13.29	0.98	▲12.26

出典：図表2に同じ

しているが、人口1人当たりの販売額では九州全体・全国平均の3割以下である。また主要指標の変化率をみると、鹿児島県が1事業所当たり販売額・人的効率で九州全体で唯一プラスになるなど比較的大きい伸びを示しているのに対し、沖縄県はその販売額の減少が影響してか、1事業所当たり従業員数など、ごく一部の指標を除いて減少率が非常に大きい。

⑨図表40によりその他飲食料品小売業では、全ての項目で九州全体の平均が増加傾向にあり、しかも全て全国平均を上回っている。また各県の各項目が全て増加しているがそんな中で、長崎県・鹿児島県の数値の伸びが特に著しい。

次に図表41により主要指標をみると、沖縄県は支持人口や1事業所当たり販売額で九州で最低を示すなど全体的な数値の低さが目立っている一方、福岡県は1事業所当たり販売額で全国平均を上回るなど、全体的に数値が高い。また主要指標の変化率をみると、支持人口は全ての県でマイナス、逆に人口1人当たりの販売額は全ての県で横ばいもしくはプラス傾向にあるものの、その他の項目はかなりバラツキがある。ただ全体的に長崎県・宮崎県の数値がプラス傾向にあるとみてよからう。

つまり飲食料品の結果を総括すると、かなり品目ごとにバラツキがあることが特徴といえる。そんな中で沖縄県の数値の低さが目立っている。但しこれは地域に根ざした食文化と大きく関係しているので、一概には論じることができないことも確かであろう。ただ、その他飲食料品小売業の数値が増加傾向にあるのは、CVSの発展が大きく寄与しているものと考えられる⁵⁾。

また、2003年9月には酒類の販売に対する規制が大幅に緩和されるため、今後、既存の酒類小売業と新規参入業態との間に激しい競争が発生し、これらの数値が大きく変動することも予想されよう⁶⁾。

(4) 自動車・自転車小売業

九州全体の自動車・自転車小売業の事業所数は、11458であり、これは全国の12.9%に当たる。また、従業員数は約6万5千人で同じく11.6%、年間

図表40 基本データおよびその変化率（その他飲食料品小売業）

	実 数				02/99 (%)			
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面積 (㎡)	事業所数	従業員数	年 間 販 売 額	売 場 面積
福岡県	8469	66349	720337	659418	18.50	12.81	9.01	14.48
佐賀県	1627	10768	117962	137219	28.82	25.11	21.27	44.45
長崎県	3253	18862	197101	208904	22.62	35.09	44.68	55.15
熊本県	3733	25974	258184	259760	27.19	26.00	24.20	28.86
大分県	2469	15420	151199	167194	23.02	16.52	18.93	8.60
宮崎県	2241	13829	123980	157430	18.89	24.82	27.80	31.84
鹿児島県	3920	22130	221657	307666	24.29	42.17	41.88	59.93
沖縄県	3368	16656	155479	190633	4.01	18.46	2.31	10.34
九州合計・平均	29080	189988	1945899	2088224	19.76	21.83	19.05	26.89
全国合計・平均	192970	1530467	16390289	13713857	18.68	19.23	18.85	23.78

出典：図表2に同じ

図表41 主要指標とその変化率（その他飲食料品小売業）

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 1人当 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 従業員数 売 場 面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口
福岡県	589.27	14.43	8505.57	7.83	77.86	109.24	1085.68	▲15.01
佐賀県	541.28	13.39	7250.28	6.62	84.34	85.97	1095.49	▲22.66
長崎県	467.92	12.95	6059.05	5.80	64.22	94.35	1044.96	▲19.25
熊本県	500.69	13.81	6916.26	6.96	69.58	99.39	994.01	▲21.44
大分県	498.80	12.28	6123.90	6.25	67.72	90.43	980.54	▲19.17
宮崎県	527.47	10.49	5532.35	6.17	70.25	78.75	896.52	▲16.33
鹿児島県	454.12	12.45	5654.52	5.65	78.49	72.04	1001.61	▲20.00
沖縄県	398.79	11.58	4616.36	4.95	56.60	81.56	933.47	▲1.71
九州平均	508.92	13.15	6691.54	6.53	71.81	93.18	1024.22	▲16.38
全国平均	655.43	12.96	8493.70	7.93	71.07	119.52	1070.93	▲15.33

出典：図表2に同じ

販売額は約1兆6000億円で同じく9.9%、売場面積は47万m²で同じく11.9%を占めている。

さて、自動車・自転車小売業の特徴を示すと、以下の通りになろう。

①図表42により、全体としては九州全体の事業所数はほぼ横ばいであり、県ごとの差異はさほどみられないが、熊本県・鹿児島県で若干増加している。一方全国平均は3%減少している。

次に図表43により主要指標をみると、九州全体は全ての指標で全国平均を下回っているが、全体的にみて、福岡県の数値が全国平均に近いといえる。また、大分県では1事業所当たりの売場面積が非常に小さく、逆に売場効率は非常に高くなっている。また主要指標の変化率をみると、長崎県が全ての指標でプラスになっているのに対し、福岡県と沖縄県は支持人口を除く項目でマイナスとなっている。また大分県は1事業所当たりの売場面積が6割近くに減少しており、逆に売場効率は7割以上増加している。

②図表44により自動車小売業については、九州全体の事業所数は若干増加しているのに対し全国平均は減少している。この傾向は従業員数でもみられるが、売場面積では増加率は全国平均より下回っている。そんな中で大分県は事業所舗数・従業員数・年間販売額は増加しているものの、売場面積は半減している。また鹿児島県は全ての項目でプラスになっており、特に宮売場面積増加率は宮崎県とともに4割を超えている。

次に図表45により、主要指標をみると、九州全体は全ての指標で全国平均を下回っているが、全体的にみて、福岡県の数値が全国平均に近いといえる。また、大分県では1事業所当たりの売場面積が非常に小さく、逆に売場効率は非常に高くなっている。また主要指標の変化率をみると、宮崎県・鹿児島県の売場面積増加率が非常に高くなっている。また大分県の1事業所当たりの売場面積が激減しており、その結果売場効率は2倍近くまでになっている。

③図表46により、自転車小売業については、全ての項目で全国平均を下回っているおり、特に年間販売額では全国平均の2倍近く落ち込んでいる。またほとんどの項目・県でマイナスとなっているが、そんな中で熊本県の売場

図表42 基本データおよびその変化率 (自動車・自転車小売業 計)

	実 数				02/99 (%)			
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面 積 (㎡)	事業所数	従業員数	年 間 販 売 額	売 場 面 積
福岡県	3394	21637	594767	149006	▲1.37	▲3.97	▲6.94	▲6.41
佐賀県	683	3943	94457	24188	▲1.73	0.33	▲2.93	1.37
長崎県	1078	6353	143511	34117	▲2.97	4.71	10.76	5.88
熊本県	1535	7865	187417	79417	1.25	1.17	▲5.36	29.91
大分県	1062	6142	152378	25107	▲0.19	11.88	2.43	▲41.57
宮崎県	1050	5834	140641	42593	▲1.32	9.11	▲1.93	30.96
鹿児島県	1669	8057	192063	73753	2.20	3.83	4.60	37.60
沖縄県	987	4757	100572	37593	0.61	▲5.84	▲7.15	0.14
九州合計・平均	11458	64588	1605806	465774	▲0.41	1.00	▲2.57	5.13
全国合計・平均	89091	556443	16216824	3922447	▲3.19	▲3.89	▲7.34	10.03

出典：図表2に同じ

図表43 主要指標とその変化率 (自動車・自転車小売業 計)

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 量 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 従業員数 (人/所)	売 場 面 積 (㎡/所)	売 場 効 率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口
福岡県	1470.39	11.92	17524.07	6.38	43.90	399.16	2748.84	2.10
佐賀県	1289.41	10.73	13829.72	5.77	35.41	390.51	2395.56	1.38
長崎県	1412.00	9.43	13312.71	5.89	31.65	420.64	2258.95	2.05
熊本県	1217.64	10.03	12209.58	5.12	51.74	235.99	2382.92	▲1.31
大分県	1159.64	12.37	14348.21	5.78	23.64	606.91	2480.92	▲0.37
宮崎県	1125.77	11.90	13394.38	5.56	40.56	330.20	2410.71	0.80
鹿児島県	1066.60	10.79	11507.67	4.83	44.19	260.41	2383.80	▲2.72
沖縄県	1360.81	7.49	10189.67	4.82	38.09	267.53	2114.19	1.61
九州平均	1291.61	10.85	14014.71	5.64	40.65	344.76	2486.23	0.55
全国平均	1419.66	12.82	18202.54	6.25	44.03	413.44	2914.37	3.81

出典：図表2に同じ

図表44 基本データおよびその変化率（自動車小売業）

	実数				02/99 (%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数 従業員数	年 間 販 売 額 売場面積
福岡県	3057	21004	590648	129595	0.43 ▲ 3.85	▲ 6.82 ▲ 5.60
佐賀県	580	3771	93682	17742	1.75 0.59	▲ 2.48 5.03
長崎県	1036	6290	143246	31715	▲ 1.15 5.31	11.16 7.59
熊本県	1359	7559	185783	68703	4.46 1.70	▲ 5.32 32.86
大分県	937	5933	151346	18670	2.29 12.99	2.89 ▲ 48.23
宮崎県	913	5597	139654	35502	1.22 10.13	▲ 1.50 43.15
鹿児島県	1554	7882	191320	68280	4.37 4.33	4.79 42.16
沖縄県	939	4689	100309	34984	1.95 ▲ 5.63	▲ 7.02 2.27
九州合計・平均	10375	62725	1595988	405191	1.81 1.40	▲ 2.35 ▲ 7.22
全国合計・平均	75525	531681	16075616	3199577	▲ 1.38 ▲ 3.92	▲ 7.22 14.20

出典：図表2に同じ

図表45 主要指標とその変化率（自動車小売業）

	実数				02/99 (%)					
	支持人口 (人/所)	行政人口 1人当 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口	行政人口 1人当 販 売 額	1事業所当 販 売 額
福岡県	1632.48	11.84	19321.16	6.87	42.39	455.76	2812.07	0.28	▲ 7.47	▲ 7.21
佐賀県	1518.39	10.64	16152.07	6.50	30.59	528.02	2484.27	▲ 2.09	▲ 2.11	▲ 4.16
長崎県	1469.25	9.41	13826.83	6.07	30.61	451.67	2277.36	0.16	12.26	12.44
熊本県	1375.33	9.94	13670.57	5.56	50.55	270.41	2457.77	▲ 4.34	▲ 5.24	▲ 9.36
大分県	1314.34	12.29	16152.19	6.33	19.93	810.64	2550.92	▲ 2.79	3.47	0.58
宮崎県	1294.70	11.81	15296.17	6.13	38.88	393.37	2495.16	▲ 1.73	▲ 0.97	▲ 2.68
鹿児島県	1145.53	10.75	12311.45	5.07	43.94	280.20	2427.30	▲ 4.73	5.39	0.41
沖縄県	1430.38	7.47	10682.53	4.99	37.26	286.73	2139.24	0.27	▲ 9.05	▲ 8.80
九州平均	1426.43	10.78	15383.02	6.05	39.05	393.89	2544.42	▲ 1.63	▲ 2.49	▲ 4.08
全国平均	1674.66	12.71	21285.16	7.04	42.36	502.43	3023.55	1.90	▲ 7.68	▲ 5.92

出典：図表2に同じ

面積が1割以上増加しているのが目立っている。

次に図表47により主要指標をみると九州全体は支持人口・1事業所当たりの売場面積で全国平均を上回っており、特に長崎県は九州全体の平均の3倍近くに達している。また福岡県は人口1人当たりの販売額を除いて全国平均を上回っており、高い数値を示している。また主要指標の変化率をみると支持人口・1事業所当たりの従業員数・1事業所当たりの売場面積ではほとんどの県ではプラスであるが、それ以外の項目では逆にほとんどの県がマイナスとなっている。そんな中で長崎県が1事業所当たりの販売額が4割以上マイナスとなっている反面、熊本県は1割近くプラスとなっている。

つまり自動車・自転車小売業を総括すると、売場面積を中心として大型化が進展する一方、大分県や宮崎県のように、県ごとの特徴が際だっているといえる。さらに自転車小売業の数値が悪化しているのは、ホームセンターやハイパーマーケットなど他の業種における販売が増加したものと考えることができよう。

(5) 家具・じゅう器・機械器具小売業

九州全体の家具・じゅう器・機械器具小売業の事業所数は、15521であり、これは全国の12.9%に当たる。また、従業員数は約6万8千人で同じく12.8%、年間販売額は約1兆3000億円で同11.2%、売場面積は258万 m^2 で同じく14.3%を占めている。

さて、家具・じゅう器・機械器具小売業の特徴を示すと、以下の通りになるろう。

①図表48によると全体としては、九州全体の事業所数は1割弱マイナスになっており、これは全国平均と同じである。しかし、その従業員数・年間販売額・売場面積では全国平均を下回っている。そんな中で年間販売額では、長崎県・大分県・沖縄県、売場面積では熊本県・大分県・宮崎県・沖縄県がプラスとなっている。

次に図表49により、主要指標をみると九州全体は1事業所当たりの売場面

図表46 基本データおよびその変化率（自転車小売業）

	実数				02/99(%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業員数
福岡県	337	633	4119	19411	▲15.11	▲7.86
佐賀県	103	172	775	6446	▲17.60	▲4.97
長崎県	42	63	265	2402	▲33.33	▲32.98
熊本県	176	306	1635	10714	▲18.14	▲10.26
大分県	125	209	1033	6437	▲15.54	▲12.55
宮崎県	137	237	987	7091	▲15.43	▲10.57
鹿児島県	115	175	743	5473	▲20.14	▲14.63
沖縄県	48	68	263	2609	▲20.00	▲18.07
九州合平均	1083	1863	9820	60583	▲17.58	▲11.07
全国合平均	13566	24762	141208	722870	▲12.18	▲3.31

出典：図表2に同じ

図表47 主要指標とその変化率（自転車小売業）

	実数				02/99(%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 量 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口
福岡県	14808.59	0.08	1222.26	1.88	57.60	21.22	650.71	18.64
佐賀県	8550.15	0.09	752.43	1.67	62.58	12.02	450.58	20.91
長崎県	36241.43	0.02	630.95	1.50	57.19	11.03	420.63	48.52
熊本県	10619.74	0.09	928.98	1.74	60.88	15.26	534.31	22.07
大分県	9852.26	0.08	826.40	1.67	51.50	16.05	494.26	17.73
宮崎県	8628.19	0.08	720.44	1.73	51.76	13.92	416.46	17.62
鹿児島県	15479.63	0.04	646.09	1.52	47.59	13.58	424.57	24.50
沖縄県	27981.75	0.02	547.92	1.42	54.35	10.08	386.76	27.79
九州平均	13665.05	0.07	906.74	1.72	55.94	16.21	527.11	21.50
全国平均	9323.21	0.11	1040.90	1.83	53.29	19.53	570.26	14.43

出典：図表2に同じ

	02/99(%)				人的効率			
	1事業所当 販 売 額	1事業所当 従業員数	1事業所当 売場面積	行政人口 当 量	1事業所当 販 売 額	1事業所当 従業員数	1事業所当 売場面積	行政人口 当 量
福岡県	▲7.20	8.54	4.30	▲21.78	▲7.20	8.54	4.30	▲21.78
佐賀県	▲24.70	15.32	12.28	▲37.72	▲24.70	15.32	12.28	▲37.72
長崎県	▲43.38	0.53	31.40	▲61.88	▲43.38	0.53	31.40	▲61.88
熊本県	9.98	9.62	38.90	▲9.90	9.98	9.62	38.90	▲9.90
大分県	▲26.50	3.54	10.25	▲37.57	▲26.50	3.54	10.25	▲37.57
宮崎県	▲28.70	5.75	8.59	▲39.39	▲28.70	5.75	8.59	▲39.39
鹿児島県	▲10.97	6.89	22.99	▲28.49	▲10.97	6.89	22.99	▲28.49
沖縄県	▲24.77	2.41	▲2.18	▲41.13	▲24.77	2.41	▲2.18	▲41.13
九州平均	▲13.53	7.89	13.79	▲28.83	▲13.53	7.89	13.79	▲28.83
全国平均	▲8.27	10.11	9.18	▲19.84	▲8.27	10.11	9.18	▲19.84

出典：図表2に同じ

図表48 基本データおよびその変化率（家具・じゅう器・機械器具小売業 計）

	実 数				02/99 (%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面 積 (㎡)	事業所数 従業員数	年 間 販 売 額
福岡県	4614	23310	495288	934162	▲10.11	▲8.56
佐賀県	1208	4717	78073	190027	▲13.16	▲7.07
長崎県	1751	7371	163101	200812	▲11.34	▲9.95
熊本県	1850	7806	146606	301705	▲6.80	▲1.34
大分県	1364	5877	111856	256961	▲11.89	▲2.83
宮崎県	1356	5804	103247	236773	▲6.29	0.33
鹿児島県	1988	8044	148174	271337	▲9.10	▲6.20
沖縄県	1390	5480	85783	189696	▲6.65	▲1.01
九州合計・平均	15521	68409	1332128	2581473	▲9.52	▲4.86
全国合計・平均	120743	535091	11883715	18090308	▲9.82	▲8.34

出典：図表2に同じ

図表49 主要指標とその変化率（家具・じゅう器・機械器具小売業 計）

	実 数					02/99 (%)				
	支持人口 (人/所)	行政人口 1人当り 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売 場 面 積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口	行政人口 1人当り 販 売 額	1事業所当 販 売 額
福岡県	1081.60	9.92	10734.46	5.05	202.46	53.02	2124.79	12.04	▲8.56	2.45
佐賀県	729.03	8.87	6463.00	3.90	157.31	41.09	1655.14	14.72	▲6.51	7.25
長崎県	869.30	10.72	9314.73	4.21	114.68	81.22	2212.74	11.68	11.04	24.01
熊本県	1010.31	7.84	7924.65	4.22	163.08	48.59	1878.12	7.22	▲5.63	1.18
大分県	902.88	9.08	8200.59	4.31	188.39	43.53	1903.28	12.85	1.80	14.88
宮崎県	871.73	8.73	7614.09	4.28	174.61	43.61	1778.89	6.15	▲2.45	3.55
鹿児島県	895.45	8.32	7453.42	4.05	136.49	54.61	1842.04	9.38	▲16.23	▲8.37
沖縄県	966.28	6.39	6171.44	3.94	136.47	45.22	1565.38	9.51	5.07	15.06
九州平均	953.50	9.00	8582.75	4.41	166.32	51.60	1947.30	10.68	▲4.99	5.16
全国平均	1047.50	9.40	9842.16	4.43	149.82	65.69	2220.88	11.43	▲9.35	1.02

出典：図表2に同じ

積を除く指標で全国平均を下回っているが、全体的にみて福岡県の数値が比較的高く、逆に沖縄県の数値が比較的低くなっている。また主要指標の変化率をみると長崎県が全ての指標でプラスとなっており、沖縄県も売場効率を除く全ての項目プラスになっている。

②図表50により、家具・建具・畳小売業では九州全体の事業所数は1割強減少しているが、これは全国平均より若干少ない。また従業員数・年間販売額・売場面積も全国平均より少なく、特に従業員数では全国平均がマイナスとなっているのに対し、九州全体では逆に増加している。そんな中で沖縄県は全ての項目でプラスになっている。

次に図表51により主要指標をみると、全体的に福岡県・佐賀県の数値の大きさが目立っており、特に1事業所当たりの販売額では最も小さい大分県の2倍以上ある。また主要指標の変化率をみると佐賀県で全ての指標でプラス、沖縄県でも支持人口を除く全ての指標でプラスになっている。

③図表52により家庭用機械器具小売業では、九州全体の事業所数は8%マイナスとなっており、これは全国平均とほぼ同じである。また従業員数・売場面積では全国平均を下回り、年間販売額は全国平均がマイナスであるのに対し九州全体はプラスになっている。これに対し、長崎県の年間販売額が2割以上もプラスになっているのが目立つ。

次に図表53により、主要指標をみると全体的にみて福岡県・長崎県の数値の大きさが目立っている。また主要指標の変化率をみると、長崎県・宮崎県で全ての指標でプラスになっている。

④図表54によりその他のじゅう器小売業では、九州全体の事業所数は9%マイナスとなっているが、これは全国平均より若干小さく、従業員数もほぼ同じ傾向にある。ただ年間販売額・売場面積の減少率は全国平均より若干大きい。そんな中で鹿児島県の年間販売額が7割減少しており、売場面積も5割以上減少している。

次に図表55により主要指標をみると、全ての指標で九州全体は全国平均を下回っている。そんな中で大分県が全体的にみて比較的大きな数値を示して

図表50 基本データおよびその変化率（家具・建具・畳小売業）

	実数			02/99 (%)		
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業員数
福岡県	1319	7207	117194	420060	▲12.36	9.75
佐賀県	299	1359	22429	81095	▲19.84	12.13
長崎県	451	1799	24863	79260	▲17.10	▲1.96
熊本県	540	2378	36079	130086	▲10.30	3.85
大分県	436	1459	17796	62200	▲21.01	▲18.63
宮崎県	362	1565	20790	80293	▲10.62	▲3.87
鹿児島県	582	2170	30233	114038	▲10.32	2.84
沖縄県	347	1536	24853	80384	4.83	28.00
九州合計・平均	4336	19473	294237	1047416	▲12.60	5.79
全国合計・平均	35707	134786	2286420	6972626	▲13.45	▲8.70

出典：図表2に同じ

図表51 主要指標とその変化率（家具・建具・畳小売業）

	実数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 人 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口
福岡県	3783.54	2.35	8885.06	5.46	318.47	27.90	1626.11	14.91
佐賀県	2945.37	2.55	7501.34	4.55	271.22	27.66	1650.40	24.28
長崎県	3375.03	1.63	5512.86	3.99	175.74	31.37	1382.05	19.43
熊本県	3461.25	1.93	6681.30	4.40	240.90	27.73	1517.20	11.40
大分県	2824.62	1.45	4081.65	3.35	142.66	28.61	1219.74	25.89
宮崎県	3265.36	1.76	5743.09	4.32	221.80	25.89	1328.43	11.29
鹿児島県	3058.69	1.70	5194.67	3.73	195.94	26.51	1393.23	10.87
沖縄県	3870.67	1.85	7162.25	4.43	231.65	30.92	1618.03	▲ 2.48
九州平均	3413.11	1.99	6785.91	4.49	241.56	28.09	1511.00	14.58
全国平均	3542.13	1.81	6403.28	3.77	195.27	32.79	1696.33	▲12.62
								▲16.11
								▲1.46
								▲5.49
								▲18.20
								▲14.16
								▲3.82
								▲9.99
								▲5.57
								▲6.41
								▲9.91
								▲15.83
								▲25.03
								▲7.06
								21.15
								▲30.72
								▲17.14
								▲31.47
								▲9.99
								▲3.82

出典：図表2に同じ

図表52 基本データおよびその変化率（機械器具小売業）

	実 数				02/99 (%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面積 (㎡)	事業所数	従業員数
福岡県	2318	12204	330615	370752	▲ 9.13	▲14.42
佐賀県	507	1967	40599	56268	▲ 9.30	▲11.71
長崎県	905	4200	123437	76877	▲ 8.86	1.74
熊本県	912	3930	91518	105608	▲ 4.40	▲ 5.73
大分県	638	2766	62797	86696	▲ 8.99	▲ 9.49
宮崎県	719	2913	64308	95353	▲ 5.39	3.64
鹿児島県	998	4586	102797	102580	▲ 4.86	6.17
沖縄県	610	2434	43087	59300	▲12.86	▲15.22
九州合計・平均	7607	35000	859158	953434	▲ 7.98	▲ 7.97
全国合計・平均	58756	290656	8003085	6817485	▲ 7.38	▲ 5.99

出典：図表2に同じ

図表53 主要指標とその変化率（機械器具小売業）

	実 数				02/99 (%)					
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 人 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売 場 面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口	行政人口 当 人 販 売 額	1事業所当 販 売 額
福岡県	2152.93	6.62	14262.94	5.26	159.94	89.17	2709.07	10.83	▲ 1.99	8.63
佐賀県	1737.01	4.61	8007.69	3.88	110.98	72.15	2064.01	9.85	▲ 3.17	6.36
長崎県	1681.92	8.11	13639.45	4.64	84.95	160.56	2938.98	8.64	26.06	36.95
熊本県	2049.42	4.90	10034.87	4.31	115.80	86.66	2328.70	4.53	1.19	5.77
大分県	1930.30	5.10	9842.79	4.34	135.89	72.43	2270.32	9.26	▲ 0.08	9.17
宮崎県	1644.04	5.44	8944.09	4.05	132.62	67.44	2207.62	5.14	6.74	12.23
鹿児島県	1783.72	5.77	10300.30	4.60	102.79	100.21	2241.54	4.51	4.93	9.66
沖縄県	2201.84	3.21	7063.44	3.99	97.21	72.66	1770.21	17.32	▲ 8.66	7.16
九州平均	1945.48	5.81	11294.31	4.60	125.34	90.11	2454.74	8.83	2.76	11.84
全国平均	2152.61	6.33	13620.88	4.95	116.03	117.39	2753.46	8.50	▲ 3.23	5.00

出典：図表2に同じ

図表54 基本データおよびその変化率（その他のじゅう器小売業）

	実 数				02/99(%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業員数
福岡県	977	3899	47479	143350	▲ 9.29	▲16.40
佐賀県	402	1391	15045	52664	▲12.42	▲14.98
長崎県	395	1372	14802	44675	▲ 9.82	▲ 9.68
熊本県	398	1498	19009	66011	▲ 7.23	▲10.83
大分県	290	1652	31264	108065	▲ 1.69	37.78
宮崎県	275	1326	18150	61127	▲ 2.48	16.93
鹿児島県	408	1288	15144	54719	▲16.56	▲40.65
沖縄県	433	1510	17844	50012	▲ 5.46	3.07
九州合計・平均	3578	13936	178737	580623	▲ 8.89	▲ 9.90
全国合計・平均	26280	109649	1594210	4300197	▲ 9.99	▲13.64

出典：図表2と同じ

図表55 主要指標とその変化率（その他のじゅう器小売業）

	実 数				02/99(%)					
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 量 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口	行政人口 販 売 額 当 量	1事業所当 販 売 額
福岡県	5107.98	0.95	4859.67	3.99	146.72	33.12	1217.72	11.02	▲38.89	▲32.16
佐賀県	2190.71	1.71	3742.54	3.46	131.00	28.57	1081.60	13.75	▲33.74	▲24.63
長崎県	3853.52	0.97	3747.34	3.47	113.10	33.13	1078.86	9.79	▲33.11	▲26.56
熊本県	4696.17	1.02	4776.13	3.76	165.86	28.80	1268.96	7.71	▲37.05	▲32.20
大分県	4246.67	2.54	10780.69	5.70	372.64	28.93	1892.49	1.15	47.48	49.18
宮崎県	4298.41	1.54	6600.00	4.82	222.28	29.69	1368.78	2.00	7.45	9.60
鹿児島県	4363.13	0.85	3711.76	3.16	134.12	27.68	1175.78	19.16	▲68.09	▲61.98
沖縄県	3101.90	1.33	4121.02	3.49	115.50	35.68	1181.72	8.13	▲ 1.38	6.65
九州平均	4136.18	1.21	4995.44	3.89	162.28	30.78	1282.56	9.91	▲30.35	▲23.44
全国平均	4812.73	1.26	6066.25	4.17	163.63	37.07	1453.92	11.65	▲28.29	▲19.93

出典：図表2と同じ

いる。また主要指標の変化率をみても大分県が売場効率を除く指標でプラスになっており、特に売場面積は7割以上プラスになっている。

つまり家具・じゅう器・機械器具小売業を総括すると、全体的に縮小傾向にあるといえるが、項目や県によってはプラス傾向にあるものも少なくなく、項目・県ごとの格差が広がりつつあるといえよう。加えて機械器具小売業を中心として専門量販店の台頭が著しいと考えられる。そして今後、それらの専門量販店の出店競争を始めとする競争激化、または総合業態からの業態転換による新規参入を含めて、熾烈な競争が激化することが予想されよう。

(6) その他の小売業

九州全体のその他の小売業の事業所数は、56936であり、これは全国の13.2%に当たる。また、従業員数は約30万1千人で同じく12.3%、年間販売額は約4兆1000億円と同じく11.0%、売場面積は446万㎡で同じく12.0%を占めている。

さて、その他の小売業の特徴を示すと、以下の通りになろう。

①図表56によると、全体としては九州全体の事業所数は1割減少しており、これは全国平均とほぼ同じで従業員数もほぼ傾向である。年間販売額は全国平均が横ばいであるが、九州全体は若干減少しており、逆に売場面積の増加率は全国平均より大きい。そんな中で熊本県が従業員数・年間販売額・売場面積でプラスになっている。

次に図表57により主要指標をみると、九州全体は全ての指標で全国平均を下回っており、各指標・県別でも長崎県が売場効率で全国平均を上回っている程度で、各県ごとの差が小さい。また、主要指標の変化率をみると売場効率は全ての県でマイナスとなっているが、熊本県・鹿児島県はそれ以外の項目でプラスになっている。

②図表58により医薬品・化粧品小売業については、九州全体は全国平均を全ての項目で下回っている。そんな中で、鹿児島県が年間販売額・売場面積で3割以上、宮崎県2割前後プラスになっている反面、沖縄県は年間販売額は

図表56 基本データおよびその変化率（その他小売業 計）

	実 数				02/99 (%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数 従業員数	年 間 販 売 額 売場面積
福 岡 県	17598	96493	1322751	1421662	▲11.25	▲6.51
佐 賀 県	3664	18775	267828	330693	▲12.09	▲3.11
長 崎 県	6083	31001	424647	403538	▲9.80	5.02
熊 本 県	6885	40022	571889	632406	▲10.28	34.26
大 分 県	5306	27238	359890	375811	▲12.05	2.44
宮 崎 県	4794	25226	353071	382254	▲11.55	▲2.71
鹿 児 島 県	7281	37412	539693	587356	▲9.16	▲0.09
沖 縄 県	5325	25057	287661	323040	▲7.78	2.88
九州合計・平均	56936	301224	4127430	4456760	▲10.56	▲1.13
全国合計・平均	432685	2458122	37488673	36994948	▲10.64	0.31

出典：図表2に同じ

図表57 主要指標とその変化率（その他小売業 計）

	実 数			02/99 (%)										
	支持人口 (人/所)	行政人口 販 売 額 (万円/人)	1 事業所当 販 売 額 (万円/所)	1 事業所当 従業員数 (人/所)	1 事業所当 売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口	行政人口 販 売 額 (万円/人)	1 事業所当 販 売 額 (万円/所)	1 事業所当 従業員数 (人/所)	1 事業所当 売場面積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)
福 岡 県	283.58	26.51	7516.48	5.48	80.79	93.04	1370.83	13.47	▲7.16	5.34	8.36	27.32	▲17.26	▲2.79
佐 賀 県	240.36	30.41	7309.72	5.12	90.25	80.99	1426.51	13.33	▲2.75	10.21	7.34	47.98	▲25.52	2.68
長 崎 県	250.23	27.90	6980.88	5.10	66.34	105.23	1369.78	9.77	6.06	16.43	10.10	38.17	▲15.74	5.75
熊 本 県	271.47	30.60	8306.30	5.81	91.85	90.43	1428.94	11.38	5.32	17.30	12.66	49.64	▲21.62	4.11
大 分 県	232.10	29.22	6782.70	5.13	70.83	95.76	1321.28	13.06	▲2.16	10.62	11.86	16.48	▲5.02	▲1.10
宮 崎 県	246.57	29.87	7364.85	5.26	79.74	92.37	1399.63	12.46	▲8.66	2.73	9.70	40.72	▲27.00	▲6.36
鹿 児 島 県	244.49	30.32	7412.35	5.14	80.67	91.89	1442.57	9.45	9.09	19.39	9.98	56.61	▲23.76	8.56
沖 縄 県	252.23	21.42	5402.08	4.71	60.66	89.05	1148.03	10.85	0.64	11.56	7.13	13.48	▲1.70	4.13
九州平均	259.93	27.89	7249.24	5.29	78.28	92.61	1370.22	11.96	▲1.27	10.54	9.51	34.57	▲17.86	0.94
全国平均	292.31	29.64	8664.20	5.68	85.50	101.33	1525.09	12.46	▲0.18	12.26	10.65	32.99	▲15.59	1.45

出典：図表2に同じ

横ばい、売場面積ではマイナスとなっている。

次に図表59により主要指標をみると、熊本県が人口1人当たりの販売額・1店当たり従業者数・1店当たり売場面積で全国平均を超えており、比較的大きい数値を示している。また、主要指標の変化率をみると大部分の県で支持人口を除く指標でプラスになっているが、特に宮崎県は売場効率を除く指標でプラスになっている。

③図表60により農耕用品小売業については、事業所数は1割減少しているが、これは全国平均より小さく、従業員数・年間販売額・売場面積でも全国平均より減少率は小さい。そんな中で鹿児島県が事業所数を除く項目でプラスになっており、特に売場面積では5割以上増加している反面、長崎県・沖縄県は全ての項目でマイナスとなっており、特に沖縄県は事業所数・年間販売額で3割以上減少している。

次に図表61により主要指標をみると、宮崎県が支持人口を除いて比較的大きい数値を示しており、特に売場効率では4割以上プラスになっている。また主要指標の変化率をみると鹿児島県が売場効率・人的効率を除いてプラスになっている。逆に福岡県は全ての指標で横ばいもしくはマイナスとなっている。

④図表62により燃料小売業については事業所数は5%減少しているが、これは全国平均より若干小さい。ただ売場面積は、全国平均はほぼ横ばいであるのに対し九州全体は1割減少している。

そんな中で鹿児島県が事業所数こそややマイナスとなっているものの従業員数・年間販売額・売場面積でプラスになっている。

次に図表63により主要指標をみると、支持人口・1店当たり販売額・1店当たり従業員数で全国平均を上回るなど大きい数値を示している。また主要指標の変化率をみると沖縄県が全ての指標でプラスになっており、逆に大分県は1店当たり売場面積が4割以上マイナスとなっている。

⑤図表64により書籍・文房具小売業については、事業所数は4%減少しているが、これは全国平均より若干少ない。この傾向は従業員数でもほぼ同様

図表58 基本データおよびその変化率 (医薬品・化粧品小売業)

	実 数				02/99 (%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面 積 (㎡)	従 業 員 数	年 間 販 売 額
福岡県	4447	19592	291308	302578	2.63	13.35
佐賀県	930	3664	55521	63107	▲0.21	8.63
長崎県	1259	5618	80562	73300	6.42	22.42
熊本県	1357	7301	114662	114070	3.27	26.13
大分県	1020	4105	65154	79387	0.39	18.38
宮崎県	1014	4612	69500	85364	▲1.55	16.22
鹿児島県	1433	6511	101210	115167	3.47	▲0.81
沖縄県	1144	3714	48229	66813	▲7.29	21.73
九州合計・平均	12604	55117	826146	899786	1.42	32.15
全国合計・平均	87070	413108	6788750	6554955	3.48	1.17
						▲13.92
						15.12
						20.24

出典：図表2に同じ

図表59 主要指標とその変化率 (医薬品・化粧品小売業)

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 1人当 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従 業 員 数 (人/所)	1事業所当 売 場 面 積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口 1人当 販 売 額 (万円/人)
福岡県	1122.22	5.84	6550.66	4.41	68.04	96.28	1486.87	16.39
佐賀県	946.95	6.30	5970.00	3.94	67.86	87.98	1515.31	22.88
長崎県	1209.01	5.29	6398.89	4.46	58.22	109.91	1434.00	27.39
熊本県	1377.36	6.13	8449.67	5.38	84.06	100.52	1570.50	18.47
大分県	1207.39	5.29	6387.65	4.02	77.83	82.07	1587.19	16.88
宮崎県	1165.74	5.88	6854.04	4.55	84.19	81.42	1506.94	20.47
鹿児島県	1242.26	5.69	7062.81	4.54	80.37	87.88	1554.45	32.91
沖縄県	1174.06	3.59	4215.82	3.25	58.40	72.19	1298.57	▲1.04
九州平均	1174.17	5.58	6554.63	4.37	71.39	91.82	1498.90	19.06
全国平均	1452.61	5.37	7796.89	4.74	75.28	103.57	1643.34	28.22
								17.55
								24.51
								13.50
								16.19
								3.57
								7.16
								7.02

出典：図表2に同じ

図表60 基本データおよびその変化率（農耕用品小売業）

	実 数				02/99 (%)			
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面 積 (㎡)	事業所数	従業員数	年 間 販 売 額	売 場 面 積
福岡県	492	2371	60965	81402	0.00	▲14.34	▲20.96	▲18.91
佐賀県	186	798	23766	30517	▲2.11	▲12.02	▲38.23	11.49
長崎県	235	943	23773	28325	▲17.25	▲21.74	▲29.81	▲7.66
熊本県	435	2126	59473	66626	▲18.23	▲11.86	▲24.37	6.89
大分県	284	1279	31249	33458	4.38	3.65	▲16.22	▲21.07
宮崎県	327	1555	47078	32845	▲12.80	▲14.37	▲34.38	0.20
鹿児島県	537	2314	68697	70464	▲2.19	3.86	0.61	57.83
沖縄県	96	436	12439	14940	▲33.79	▲27.45	▲36.47	▲23.86
九州合計・平均	2592	11822	327440	358577	▲9.50	▲10.24	▲22.96	▲0.45
全国合計・平均	16132	76547	1945649	1963889	▲12.25	▲17.95	▲28.60	▲20.15

出典：図表2に同じ

図表61 主要指標とその変化率（農耕用品小売業）

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	売 場 効 率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口	行政人口 販 売 額 (万円/人)
福岡県	10143.28	1.22	12391.26	4.82	165.45	74.89	2571.28	0.71
佐賀県	4734.76	2.70	12777.42	4.29	164.07	77.88	2978.20	1.77
長崎県	6477.19	1.56	10116.17	4.01	120.53	83.93	2521.00	19.66
熊本県	4296.72	3.18	13671.95	4.89	153.16	89.26	2797.41	22.21
大分県	4336.38	2.54	11003.17	4.50	117.81	93.40	2443.24	3.99
宮崎県	3614.87	3.98	14396.94	4.76	100.44	143.33	3027.52	14.07
鹿児島県	3315.00	3.86	12792.74	4.31	131.22	97.49	2968.76	1.65
沖縄県	13990.88	0.93	12957.29	4.54	155.63	83.26	2852.98	54.41
九州平均	5709.59	2.21	12632.72	4.56	138.34	91.32	2769.75	10.65
全国平均	7840.24	1.54	12060.80	4.75	121.74	99.07	2541.77	14.51

出典：図表2に同じ

図表62 基本データおよびその変化率 (燃料小売業)

	実 数				02/99 (%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面 積 (㎡)	事業所数 従業員数	年 間 販 売 額 売 場 面 積
福 岡 県	2275	16468	385048	35622	▲4.01	▲8.81 ▲0.23 ▲13.68
佐 賀 県	655	3754	94840	7759	▲6.43	▲8.42 ▲1.47 ▲2.16
長 崎 県	996	5894	141091	11161	▲3.49	0.14 5.78 ▲7.28
熊 本 県	1430	7878	185416	15237	▲2.92	0.68 5.07 ▲11.97
大 分 県	983	5320	127162	7770	▲3.44	▲4.80 2.76 ▲45.15
宮 崎 県	904	4589	120884	7179	▲2.48	▲6.61 2.04 0.66
鹿児島県	1471	7675	183935	11669	▲1.34	1.52 8.64 28.60
沖 縄 県	648	5404	116073	7083	▲5.40	▲4.05 13.28 ▲3.01
九州合計平均	9362	56982	1354449	103480	▲3.44	▲4.33 3.71 ▲10.96
全国合計平均	65261	425657	11136920	882493	▲5.22	▲7.18 1.06 0.41

出典：図表2に同じ

図表63 主要指標とその変化率 (燃料小売業)

	実 数				02/99 (%)									
	支持人口 (人/所)	行政人口 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (人/所)	1事業所当 売 場 面 積 (㎡/所)	売 場 効 率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口	行政人口 販 売 額	1事業所当 販 売 額	1事業所当 従業員数	1事業所当 売 場 面 積	売 場 効 率	人的効率	
福岡県	2193.62	7.72	16925.19	7.24	15.66	1080.93	2338.16	4.91	▲0.93	3.93	▲5.00	▲10.07	15.57	9.41
佐賀県	1344.53	10.77	14479.39	5.73	11.85	1222.32	2526.37	6.47	▲1.10	5.30	▲2.12	4.57	0.70	7.59
長崎県	1528.25	9.27	14165.76	5.92	11.21	1264.14	2393.81	2.59	6.84	9.61	3.76	▲3.93	14.09	5.64
熊本県	1307.05	9.92	12966.15	5.51	10.66	1216.88	2353.59	2.93	5.15	8.23	3.70	▲9.32	19.35	4.36
大分県	1252.83	10.33	12936.11	5.41	7.90	1636.58	2390.26	2.98	3.34	6.42	▲1.41	▲43.20	87.34	7.93
宮崎県	1307.59	10.23	13372.12	5.08	7.94	1683.86	2634.21	2.00	2.58	4.63	▲4.24	3.22	1.37	9.26
鹿児島県	1210.17	10.33	12504.08	5.22	7.93	1576.27	2396.55	0.78	9.26	10.11	2.90	30.35	▲15.52	7.01
沖縄県	2072.72	8.64	17912.50	8.34	10.93	1638.75	2147.91	8.07	10.81	19.75	1.43	2.53	16.80	18.06
九州平均	1580.78	9.15	14467.52	6.09	11.05	1308.90	2376.98	3.71	3.56	7.41	▲0.92	▲7.78	16.47	8.40
全国平均	1938.04	8.81	17065.20	6.52	13.52	1261.98	2616.41	6.03	0.57	6.63	▲2.07	5.94	0.65	8.88

出典：図表2に同じ

であるが、年間販売額のマイナス幅は全国平均より大きい。そんな中で沖縄県が全ての項目でマイナスとなっている。

次に図表65により主要指標をみると、九州全体は全ての項目で全国平均を下回っているが、そんな中でも福岡県が全体的に比較的大きい数値を示している。一方沖縄県の1店当たり販売額は九州全体の半分以下である。また主要指標の変化率をみると、大分県が1店当たり売場面積を除く指標でプラスになっている。また、1店当たり売場面積は大分県を除いてプラスになっている。

⑥図表66によりスポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業については、九州全体の事業所数は1割減少しており、これは全国平均より若干大きい。また従業員数・年間販売額・売場面積も同様な傾向を示している。そんな中で佐賀県・長崎県が全ての項目でマイナスとなっており、宮崎県もほぼ同様な傾向を示している。

次に図表67により主要指標をみると、九州全体は全ての指標で全国平均を下回っている。そんな中で福岡県・熊本県が比較的大きい数値を示している。また主要指標の変化率をみると、人口1人当たりの販売額・売場効率・人的効率は全ての項目でマイナスとなっている。逆に支持人口と1店当たり売場面積は全ての県でプラスとなっている。そんな中で福岡県・熊本県・大分県・沖縄県は支持人口・1店当たり販売額・1店当たり従業者数・1店当たり売場面積の4項目ともプラスになっている。

⑦図表68により写真機・写真材料小売業については、事業所数は九州全体で約3割減少しており、これは全国平均より大きい。また福岡県・佐賀県・長崎県・宮崎県は全ての項目でマイナスとなっており、特に佐賀県は全ての項目で3割以上マイナスとなっており、福岡県もほぼ同様である。

次に図表69により主要指標をみると、比較的沖縄県の数値の数値が大きい。また主要指標の変化率をみると沖縄県は全ての項目でプラスになっている。一方大分県は1店当たり売場面積はプラスになっているが、それ以外の項目はマイナスであり、特に売場効率は3割以上マイナスとなっている。

図表64 基本データおよびその変化率（書籍・文房具小売業）

	実 数				02/99 (%)			
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業員数	年 間 販 売 額	売場面積
福岡県	2609	28783	176518	205362	▲3.55	▲3.30	▲21.48	11.77
佐賀県	437	5265	25004	32907	▲3.10	▲9.47	1.38	1.47
長崎県	775	8116	41782	46685	▲6.51	▲11.88	▲11.42	2.52
熊本県	796	11419	53166	59938	▲1.73	▲9.68	▲11.62	3.23
大分県	704	8719	43627	48521	▲2.49	2.16	5.35	▲10.29
宮崎県	609	7525	32316	42938	▲9.38	▲0.32	▲17.85	7.67
鹿児島県	910	10594	50554	69169	▲3.09	▲10.86	▲11.32	14.05
沖縄県	1378	7926	29718	47847	▲8.56	▲6.48	▲15.62	▲0.83
九州合計・平均	8218	88347	452685	553367	▲4.83	▲5.89	▲14.55	5.88
全国合計・平均	59327	702848	4838703	4758107	▲6.08	▲6.37	▲10.66	0.14

出典：図表2に同じ

図表65 主要指標とその変化率（書籍・文房具小売業）

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 量 販 売 額 (万円/人)	1 事業所当 1 事業所当 販 売 額 (万円/所)	1 事業所当 1 事業所当 売 場 面 積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口	行政人口 当 量 販 売 額 (万円/人)
福岡県	1912.80	3.54	6765.73	11.03	78.71	85.95	613.27	4.41
佐賀県	2015.25	2.84	5721.74	12.05	75.30	75.98	474.91	2.82
長崎県	1964.05	2.74	5391.23	10.47	60.24	89.50	514.81	5.91
熊本県	2348.08	2.84	6679.15	14.35	75.30	88.70	465.59	1.68
大分県	1749.34	3.54	6197.02	12.38	68.92	89.91	500.37	1.98
宮崎県	1940.99	2.73	5306.40	12.36	70.51	75.26	429.45	9.76
鹿児島県	1956.22	2.84	5555.38	11.64	76.01	73.09	477.19	2.59
沖縄県	974.69	2.21	2156.60	5.75	34.72	62.11	374.94	11.80
九州平均	1800.83	3.06	5508.46	10.75	67.34	81.81	512.39	5.22
全国平均	2131.89	3.83	8155.99	11.85	80.20	101.69	688.44	6.99

出典：図表2に同じ

図表66 基本データおよびその変化率（スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業）

	実数			02/99 (%)		
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年間 販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	事業所数	従業員数
福岡県	1319	6568	105456	196308	▲ 8.34	5.87
佐賀県	214	924	15051	33698	▲13.71	▲12.91
長崎県	442	1785	26566	44282	▲11.24	▲ 7.80
熊本県	445	2077	35631	65782	▲13.09	▲ 3.84
大分県	383	1558	24570	54501	▲ 6.81	4.42
宮崎県	385	1574	20651	44892	▲13.68	▲17.29
鹿児島県	486	1808	25795	53471	▲13.06	▲ 9.05
沖縄県	465	1717	18522	47587	▲11.76	13.26
九州合計・平均	4139	18011	272242	540521	▲10.80	▲ 1.36
全国合計・平均	35670	176533	3215828	5578830	▲ 9.79	0.65

出典：図表2に同じ

図表67 主要指標とその変化率（がん具・娯楽商品・楽器小売業）

	実数			02/99 (%)		
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	1事業所当 売場効率 (万円/㎡)
福岡県	3783.54	2.11	7995.15	4.98	148.83	53.72
佐賀県	4115.26	1.71	7033.18	4.32	157.47	44.66
長崎県	3443.76	1.75	6010.41	4.04	100.19	59.99
熊本県	4200.17	1.91	8006.97	4.67	147.82	54.17
大分県	3215.49	2.00	6415.14	4.07	142.30	45.08
宮崎県	3070.29	1.75	5363.90	4.09	116.60	46.00
鹿児島県	3662.87	1.45	5307.61	3.72	110.02	48.24
沖縄県	2888.44	1.38	3983.23	3.69	102.34	38.92
九州平均	3575.56	1.84	6577.48	4.35	130.59	50.37
全国平均	3545.80	2.54	9015.50	4.95	156.40	57.64

出典：図表2に同じ

	実数			02/99 (%)		
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売場面積 (㎡/所)	1事業所当 売場効率 (万円/㎡)
福岡県	3783.54	2.11	7995.15	4.98	148.83	53.72
佐賀県	4115.26	1.71	7033.18	4.32	157.47	44.66
長崎県	3443.76	1.75	6010.41	4.04	100.19	59.99
熊本県	4200.17	1.91	8006.97	4.67	147.82	54.17
大分県	3215.49	2.00	6415.14	4.07	142.30	45.08
宮崎県	3070.29	1.75	5363.90	4.09	116.60	46.00
鹿児島県	3662.87	1.45	5307.61	3.72	110.02	48.24
沖縄県	2888.44	1.38	3983.23	3.69	102.34	38.92
九州平均	3575.56	1.84	6577.48	4.35	130.59	50.37
全国平均	3545.80	2.54	9015.50	4.95	156.40	57.64

出典：図表2に同じ

図表68 基本データおよびその変化率 (写真機・写真材料小売業)

	実 数				02/99 (%)			
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面 積 (㎡)	事業所数	従業員数	年 間 販 売 額	売 場 面 積
福岡県	157	657	8351	11863	▲40.08	▲32.06	▲38.75	▲22.26
佐賀県	27	131	1457	2458	▲41.30	▲33.16	▲34.69	▲32.49
長崎県	39	198	2608	2716	▲23.53	▲10.41	▲17.52	▲15.70
熊本県	51	229	2233	3975	▲17.74	6.02	▲14.38	15.75
大分県	44	233	2883	4091	15.79	10.43	▲0.96	45.69
宮崎県	46	220	2352	4611	▲30.30	▲26.17	▲30.15	▲6.51
鹿児島県	42	162	1984	3435	▲23.64	▲6.36	33.24	7.31
沖縄県	20	104	1497	1885	▲4.76	6.12	2.53	5.37
九州合計・平均	426	1934	23365	35034	▲29.12	▲18.74	▲24.29	▲8.50
全国合計・平均	6251	27229	398768	400744	▲20.10	▲10.47	▲8.32	▲5.74

出典：図表2に同じ

図表69 主要指標とその変化率 (写真機・写真材料小売業)

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 量 (万人/所)	1 事業所当 販 売 額 (万円/所)	1 事業所当 売 場 面 積 (㎡/所)	売 場 効 率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口	行政人口 当 量 (万人/所)
福岡県	31786.59	0.17	5319.11	4.18	75.56	1271.08	68.06	▲39.18
佐賀県	32617.22	0.17	5396.30	4.85	91.04	1112.21	69.74	▲34.45
長崎県	39029.23	0.17	6687.18	5.08	69.64	1317.17	29.48	▲16.70
熊本県	36648.53	0.12	4378.43	4.49	77.94	975.11	21.48	▲14.31
大分県	27989.39	0.23	6552.27	5.30	92.98	1237.34	▲14.12	▲0.40
宮崎県	25697.00	0.20	5113.04	4.78	100.24	1069.09	42.72	▲29.77
鹿児島県	42384.69	0.11	4723.81	3.86	81.79	1224.69	30.20	34.01
沖縄県	67156.20	0.11	7485.00	5.20	94.25	1439.42	7.34	0.30
九州平均	34740.02	0.16	5484.74	4.54	82.24	1208.12	41.28	▲24.40
全国平均	20233.35	0.32	6379.27	4.36	64.11	1464.50	25.78	▲8.76
人的効率	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29
売 場 効 率	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29
1 事業所当 売 場 面 積	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29
1 事業所当 販 売 額	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29
1 事業所当 従業員数	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29
人的効率	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29	▲2.29

出典：図表2に同じ

⑧図表70により時計・眼鏡・光学器械小売業については、九州全体で1%強減少しているが、これは全国平均とほぼ同じである。また従業員数・売場面積の増加率は九州全体が全国平均を上回っているが、年間販売額は九州全体の減少率が全国平均より大きい。そんな中で沖縄県は全ての項目でマイナスとなっている。

次に図表71により主要指標をみると、全ての指標で九州全体が全国平均を下回っており、全体的にみて特に沖縄県の数値が小さい。また主要指標の変化率をみると、熊本県が売場面積を除いてプラスである。一方佐賀県は1店当たりの売場面積を除いてマイナスである。

⑨図表72により他に分類されない小売業については、九州全体の事業所数は2割以上マイナスとなっており、これは全国平均より大きい。また従業員数・年間販売額もほぼ同じような傾向を示しているが、売場面積だけは全国平均の増加率より大きい。また店舗数は九州全県でマイナス、逆に売場面積は全ての県でプラスになっている。

次に図表73により主要指標をみると、九州全体は全ての指標で全国平均を下回っている。そんな中で長崎県は人口1人当たりの販売額・売場効率で、佐賀県が1店当たりの売場面積で全国平均を上回っている。また主要指標の変化率をみると熊本県・鹿児島県が比較的大きい数値を示している。

つまりその他の小売業を総括すると、全体的に縮小傾向にあるものの、業種別の差もまた大きいことが挙げられよう。また、その中で福岡県では主要指標およびその変化率、沖縄県では主要項目の絶対値の小ささがうかがわれる。

しかしながら、その他の小売業は、新しい業態が次々と生まれていくいわば新しい業態の萌芽が生まれる分野であると考えられる。このため今後新しく発展する可能性のある業態が数多く含まれているとも考えることができよう。

図表70 基本データおよびその変化率（時計・眼鏡・光学機器小売業）

	実数				02/99(%)	
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	売 場 面 積 (㎡)	従業員数	年 間 販 売 額
福岡県	892	3472	38747	61443	▲1.22	▲13.52
佐賀県	155	505	4980	10569	0.65	▲0.39
長崎県	311	994	9787	17704	3.32	▲7.51
熊本県	295	1066	13229	25407	▲5.14	▲0.65
大分県	225	771	8020	16083	1.81	12.72
宮崎県	235	746	6874	15470	▲1.67	▲4.78
鹿児島県	324	1068	11287	21071	▲2.41	▲9.76
沖縄県	206	625	6128	15632	▲8.44	▲9.80
九州合計・平均	2643	9247	99052	183379	▲1.60	▲4.62
全国合計・平均	21311	75939	1027858	1509557	▲1.56	▲3.62

出典：図表2に同じ

図表71 主要指標とその変化率（時計・眼鏡・光学器械小売業）

	実数				02/99(%)					
	支持人口 (人/所)	行政人口 1人当り (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 売 場 面 積 (㎡/所)	売場効率 (万円/㎡)	人的効率 (万円/人)	支持人口	1事業所当 販 売 額	1事業所当 従業員数
福岡県	5594.72	0.78	4343.83	3.89	68.88	63.06	1115.99	▲14.13	▲12.46	6.48
佐賀県	5681.71	0.57	3212.90	3.26	68.19	47.12	986.14	▲6.04	▲6.99	▲0.65
長崎県	4894.34	0.64	3146.95	3.20	56.93	55.28	984.61	▲6.59	▲10.49	2.89
熊本県	6335.85	0.71	4484.41	3.61	86.13	52.07	1240.99	10.32	16.22	4.74
大分県	5473.48	0.65	3564.44	3.43	71.48	49.87	1040.21	▲3.03	▲5.29	10.72
宮崎県	5030.05	0.58	2925.11	3.17	65.83	44.43	921.45	▲7.96	▲6.89	6.56
鹿児島県	5494.31	0.63	3483.64	3.30	65.03	53.57	1056.84	▲10.19	▲8.50	12.47
沖縄県	6520.02	0.46	2974.76	3.03	75.88	39.20	980.48	▲11.77	▲1.48	4.06
九州平均	5599.41	0.67	3747.71	3.50	69.38	54.01	1071.18	▲8.39	▲6.77	6.32
全国平均	5934.90	0.81	4823.13	3.56	70.83	68.09	1353.53	▲4.09	▲2.09	5.10

出典：図表2に同じ

図表72 基本データおよびその変化率（他に分類されない小売業）

	実 数			02/99 (%)		
	事業所数 (所)	従業員数 (人)	年 間 販 売 額 (百万円)	事業所数	従業員数	年 間 販 売 額
福岡県	5407	18582	256358	▲26.17	▲15.46	▲17.79
佐賀県	1060	3734	47209	▲26.74	▲5.23	2.61
長崎県	2026	7453	98477	▲21.04	5.09	26.19
熊本県	2076	7926	108078	▲21.95	11.07	38.89
大分県	1663	5253	57226	▲28.01	▲16.19	▲23.73
宮崎県	1274	4405	53416	▲23.48	▲4.65	▲14.72
鹿児島県	2078	7280	96230	▲23.18	2.46	19.77
沖縄県	1368	5131	55055	▲4.34	13.02	21.17
九州合計・平均	16952	59764	772049	▲23.32	▲4.65	▲0.66
全国合計・平均	141663	560261	8136198	▲21.58	▲0.15	2.31

出典：図表2に同じ

図表73 主要指標とその変化率（他に分類されない小売業）

	実 数				02/99 (%)			
	支持人口 (人/所)	行政人口 当 量 (万円/人)	1事業所当 販 売 額 (万円/所)	1事業所当 従業員数 (人/所)	1事業所当 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 従業員数	1事業所当 販 売 額 (万円/人)	1事業所当 従業員数
福岡県	922.97	5.14	4741.22	3.44	97.48	36.41	▲18.37	11.36
佐賀県	830.82	5.36	4453.68	3.52	141.21	31.54	1264.30	1379.60
長崎県	751.30	6.47	4860.66	3.68	88.53	31.54	1264.30	1264.30
熊本県	900.33	5.78	5206.07	3.82	135.54	54.90	1321.31	1321.31
大分県	740.55	4.65	3441.13	3.16	79.37	38.41	1363.59	1363.59
宮崎県	927.84	4.52	4192.78	3.46	116.92	43.35	1089.40	1089.40
鹿児島県	856.67	5.41	4630.90	3.50	116.90	35.86	1212.62	1212.62
沖縄県	981.82	4.10	4024.49	3.75	88.64	39.62	1321.84	1321.84
九州平均	873.01	5.22	4554.32	3.53	105.16	45.41	1072.99	1072.99
全国平均	892.81	6.43	5743.35	3.95	108.33	43.31	1291.83	1291.83

出典：図表2に同じ

4. 若干の考察および今後の課題

(1) 業種別

図表74をみると沖縄県を除いて、各県とも「各種商品小売業」の比率が低下しており、それに比べてコンビニエンスストアが含まれる「その他の飲食料品小売業」の比率が増加している。また、近年ユニクロなどの専門量販店の台頭が著しいといわれる「織物・服地・身の回り品小売業」、さらには「その他の小売業」でも同様な傾向が見られる。これは、現在の商業統計では把握しにくい程、業態が複雑化され、さらに新しい業態が生まれつつあることを示唆するものと考えられることであろう⁷⁾。

さて、ダイエーが家電部門から撤退したことは記憶に新しいが、特定のカテゴリーにおいて、近年、消費者の購買行動は多様な品揃えを武器として展開してきた総合業態から、専門量販店へとシフトしつつある。この専門量販店は、1980年代にチェーン展開を開始した紳士服が皮切りであったが、現在ではカジュアル衣料や家電製品の分野において台頭が著しい。加えてヘルス&ビューティケア部門に特化した品揃えと低価格販売で店舗展開を積極化してきているドラッグストアの存在も総合業態にとって脅威になっている⁸⁾。

さてこれらの業態のそしてその伸張の理由としては、いずれも「価格の安さ」・「品揃えの豊富さ」が挙げられる。このことは、利用店舗決定の基準として消費者が求めているものは、「価格の安さ」だけではないことがわかる。その点、専門量販店の品揃えをみると、総合業態とは比較にならないほどの品揃えの「深さ」がある。つまり、いま生活者が小売店に求めているのは、品揃えや営業時間など従来から言われてきたサービスの多様性に加え、品揃えの「深さ」および「専門性」だとみることでもできよう⁹⁾。すなわち1980年代後半から90年代前半にかけての、バブル経済下における活発化した消費行動と、その後の停滞、それにとまなう低価格化の進行によって、生活者は商品やサービスに対する選択は厳くなっており、品質と価格のバランスに關して、以前にもまして厳しい評価を下す傾向にあると言えよう。加えて消

費市場の成熟化は、生活者の消費行動の変化に拍車をかけているともいえる。

これらのことから、新たなカテゴリーにおいて専門量販店が登場することは疑いの余地のないところであろう⁽¹⁰⁾。

(2) 地域別

1960年代から始まったわが国のモータリゼーションによるライフスタイルの変化を大きな要因として、都市中心部は商業立地としての特性が著しく後退した。すなわち 自動車で買物に行きたいという消費者ニーズに応えるため、流通業態の多くは、広い店舗面積が取れる郊外に大規模な駐車場を備えた新しい商業施設、いわゆるショッピングセンターをオープンさせたのである。これにより商業機能の主体が、従来の駅前や中心市街地から、郊外へとシフトすることとなった。その結果、商業施設が集まっていた中心市街地や駅前から、かつては商店街の各店舗として誘致された大型店が撤退。商店街の店舗も次々に閉店し、従来のまちがもっていたにぎわい性が失われてしまったのである⁽¹¹⁾。

ところが一方では、福岡市の天神地区に代表されるように商業の集積集中が進展することにより大規模な都市の魅力が増大し、さらにはモータリゼーションや各種公共交通機関の発達等により都市間の移動は極めて費用・時間ともに大幅に短縮されることになった⁽¹²⁾。このため、九州の中心都市である福岡市へ集中する傾向もみられたのである⁽¹³⁾。

すなわち、九州における商圈構造は、各県ごとに各県庁所在都市を中心とした都市部とその周辺部中心とした郊外部との競争、さらに福岡市とそれ以外の都市との競争という構図が続いてきたと言えるだろう。

しかしながら、先の図表5からもわかるように今回のデータで各県ごとにみると、確かに福岡市を擁する福岡県の商業が非常に高いレベルにあることは確認できた。しかし、それ以外の県も着実に消費者を地元に着定させていることがわかる。つまり、県レベルでは確実に地元への回帰現象がみられるのである。言い換えれば、九州圏域をみた場合、地域間競争がより激化し

図表74 販売集中度とその推移（業種別）

	福 岡 県		佐 賀 県		長 崎 県		熊 本 県	
	02年集中度 (%)	02年-99年 (ポイント)	02年集中度 (%)	02年-99年 (ポイント)	02年集中度 (%)	02年-99年 (ポイント)	02年集中度 (%)	02年-99年 (ポイント)
計	100.00	—	100.00	—	100.00	—	100.00	—
各種商品 計	13.07	▲0.24	7.67	▲0.11	8.67	▲1.21	9.68	▲2.62
百貨店・総合スーパー	12.52	▲0.12	7.18	0.34	8.46	▲1.01	9.40	▲2.16
その他各種商品	0.56	▲0.12	0.50	▲0.45	0.21	▲0.20	0.28	▲0.46
繊維・衣服・身の回り品 計	8.66	▲0.81	7.71	▲2.10	8.52	▲0.58	7.21	▲0.78
呉服・服地・寝具	1.33	▲0.22	1.73	▲0.08	1.54	▲0.15	0.93	▲0.25
男子服	1.19	▲0.39	0.92	▲0.14	0.92	▲0.37	1.36	▲0.07
婦人・子供服	3.59	▲0.59	3.35	▲1.30	4.04	▲0.33	3.11	▲0.40
靴・履物	0.51	▲0.02	0.48	▲0.04	0.55	▲0.16	0.55	▲0.08
その他繊維・衣服・身の回り品	2.04	0.41	1.23	▲0.54	1.46	0.42	1.27	0.03
飲食物品 計	32.07	1.06	32.61	1.75	33.78	▲1.28	31.88	0.49
各種飲食物品	9.79	0.94	9.57	▲0.39	11.24	▲2.65	8.61	▲1.19
酒	2.76	▲0.69	3.69	▲0.13	3.62	▲1.48	3.14	▲0.70
食肉	0.99	▲0.12	0.76	▲0.14	0.79	▲0.07	1.07	▲0.13
鮮魚	1.12	▲0.38	1.26	0.01	1.09	▲0.13	1.12	▲0.22
野菜・果実	1.39	▲0.17	1.14	▲0.07	0.99	▲0.21	1.26	▲0.08
菓子・パン	1.74	▲0.25	1.65	▲0.30	2.33	▲0.60	1.58	▲0.51
米穀類	0.48	▲0.29	0.61	▲0.22	0.50	▲0.17	0.50	▲0.09
その他飲食物品	13.79	2.01	13.93	2.98	13.22	4.04	14.60	3.40
自動車・自転車 計	11.39	▲0.01	11.15	0.20	9.62	0.89	10.60	▲0.07
自動車	11.31	0.01	11.06	0.24	9.60	0.92	10.51	▲0.06
自転車	0.08	▲0.01	0.09	▲0.05	0.02	▲0.03	0.09	▲0.01
家具・じゅう器・機械器具 計	9.48	▲0.11	9.22	▲0.22	10.94	0.94	8.29	▲0.08
家具・建具・畳	2.24	0.00	2.65	0.51	1.67	▲0.16	2.04	0.17
機械器具	6.33	0.36	4.79	0.05	8.28	1.61	5.18	0.30
その他のじゅう器	0.91	▲0.47	1.78	▲0.79	0.99	▲0.51	1.07	▲0.55
その他 計	25.33	0.10	31.63	0.49	28.47	1.23	32.34	3.07
医薬品・化粧品	5.58	1.15	6.56	1.45	5.40	1.10	6.48	1.27
農耕用品	1.17	▲0.21	2.81	▲1.53	1.59	▲0.69	3.36	▲0.87
燃料	7.37	0.49	11.20	0.36	9.46	0.47	10.49	0.98
書籍・文房具	3.38	▲0.63	2.95	0.18	2.80	▲0.38	3.01	▲0.23
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	2.02	0.09	1.78	▲0.27	1.78	▲0.53	2.01	▲0.08
写真機・写真材料	0.16	▲0.08	0.17	▲0.08	0.17	▲0.04	0.13	▲0.01
時計・眼鏡・光学器械	0.74	▲0.06	0.59	▲0.01	0.66	▲0.06	0.75	0.10
他に分類されない小売業	4.91	▲0.65	5.58	0.39	6.60	1.35	6.11	1.92

出典：図表2に同じ

図表74

大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		九州全体		全 国	
02年集中度 (%)	02年-99年 (ポイント)	02年集中度 (%)	02年-99年 (ポイント)	02年集中度 (%)	02年-99年 (ポイント)	02年集中度 (%)	02年-99年 (ポイント)	02年集中度 (%)	02年-99年 (ポイント)	02年集中度 (%)	02年-99年 (ポイント)
100.00	—	100.00	—	100.00	—	100.00	—	100.00	—	100.00	—
12.69	▲1.37	6.45	▲3.58	10.23	▲0.68	11.87	2.29	10.92	▲0.89	12.82	▲0.55
12.28	▲1.16	6.25	▲3.17	10.08	▲0.20	11.63	2.37	10.55	▲0.62	12.54	▲0.37
0.40	▲0.21	0.20	▲0.41	0.15	▲0.48	0.24	▲0.08	0.37	▲0.26	0.28	▲0.18
6.40	▲0.42	6.87	0.40	5.69	▲0.70	5.84	▲1.62	7.53	▲0.79	8.13	▲0.91
1.14	▲0.10	0.88	▲0.09	0.67	▲0.09	0.41	▲0.13	1.13	▲0.17	1.02	▲0.19
0.83	▲0.17	0.91	▲0.02	0.86	▲0.25	1.13	▲0.31	1.07	▲0.27	1.10	▲0.19
2.50	▲0.29	3.09	0.26	2.75	▲0.20	2.30	▲1.48	3.24	▲0.51	3.67	▲0.53
0.46	▲0.14	0.61	▲0.14	0.49	▲0.08	0.52	▲0.10	0.52	▲0.07	0.53	▲0.05
1.46	0.28	1.37	0.38	0.92	▲0.08	1.48	0.40	1.56	0.23	1.80	0.04
30.19	▲0.06	32.79	2.12	32.33	▲0.04	36.54	1.07	32.50	0.70	30.52	0.14
9.38	▲0.96	13.91	0.28	12.32	▲2.48	17.34	3.37	10.90	▲0.15	11.16	▲0.68
3.44	▲0.56	3.68	▲0.52	3.04	▲0.68	1.61	▲0.20	3.03	▲0.68	2.80	▲0.81
0.88	0.03	0.70	▲0.22	0.71	0.18	0.34	▲0.38	0.85	▲0.10	0.57	▲0.09
1.20	▲0.24	0.68	▲0.03	0.63	▲0.06	0.32	▲0.08	0.98	▲0.22	0.80	▲0.12
0.83	▲0.31	0.90	▲0.06	0.64	▲0.32	0.37	0.04	1.07	▲0.17	0.90	▲0.20
1.55	▲0.31	1.33	▲0.36	1.53	▲0.49	1.38	▲0.56	1.68	▲0.38	1.61	▲0.35
0.63	▲0.12	0.41	▲0.13	0.43	▲0.06	0.18	▲0.69	0.47	▲0.22	0.55	▲0.15
12.29	2.41	11.19	3.16	13.04	3.88	15.01	▲0.42	13.51	2.63	12.13	2.54
12.38	0.83	12.70	0.83	11.30	0.54	9.71	▲1.29	11.15	0.18	12.00	▲0.17
12.30	0.87	12.61	0.87	11.25	0.56	9.68	▲1.27	11.08	0.20	11.90	▲0.15
0.08	▲0.05	0.09	▲0.05	0.04	▲0.02	0.03	▲0.02	0.07	▲0.02	0.10	▲0.02
9.09	0.51	9.32	0.52	8.72	▲1.71	8.28	0.17	9.25	▲0.07	8.79	▲0.28
1.45	▲0.57	1.88	▲0.51	1.78	▲0.07	2.40	0.77	2.04	▲0.01	1.69	▲0.12
5.10	0.19	5.81	0.79	6.05	0.27	4.16	▲0.53	5.96	0.41	5.92	0.20
2.54	0.89	1.64	0.23	0.89	▲1.91	1.72	▲0.07	1.24	▲0.46	1.18	▲0.36
29.25	0.52	31.87	▲0.28	31.74	2.59	27.76	▲0.62	28.66	0.87	27.74	1.76
5.30	0.94	6.27	1.47	5.95	1.47	4.65	▲0.18	5.74	1.12	5.02	1.36
2.54	▲0.36	4.25	▲1.69	4.04	0.04	1.20	▲0.79	2.27	▲0.56	1.44	▲0.45
10.33	0.72	10.91	1.11	10.82	0.90	11.20	0.80	9.40	0.71	8.24	0.58
3.55	0.33	2.92	▲0.34	2.97	▲0.37	2.87	▲0.71	3.14	▲0.38	3.58	▲0.18
2.00	0.05	1.86	▲0.41	1.52	▲0.35	1.79	▲0.34	1.89	▲0.14	2.38	▲0.05
0.23	0.01	0.21	▲0.07	0.12	0.03	0.14	▲0.00	0.16	▲0.04	0.30	▲0.01
0.65	0.01	0.62	▲0.00	0.66	▲0.08	0.59	▲0.10	0.69	▲0.03	0.76	0.02
4.65	▲1.18	4.82	▲0.36	5.66	0.95	5.31	0.70	5.36	0.19	6.02	0.49

ていると考えることができる。

激行しよう。いうまでもなく、九州の経済の中心地区と言われている福岡・天神地区は、単に商業面でなく様々なサービスが提供されることもあって、都市としての魅力を存分に発揮しており、これまでも同地区にを中心に九州内における都市間競争は繰り広げられてきたところであり、今後も同地区を中心に九州における地域間競争が展開されることは間違いないところであろう。ところが、近年地元都市への回帰傾向が見られることも確かである。特にその傾向は、各県の県庁所在都市でみられ、その結果、福岡・天神地区と各県庁所在都市間の競争が激化する傾向がみられるのである。例えば熊本市においては、近年若者をメインターゲットにした専門店や飲食店などの集積が進行すると同時に、手取本町、上通りを中心とした都心部においても新たな商業・サービス施設の集積傾向もみられ、この結果、より一層都市としての魅力が高まっている。さらに、長崎市や大分市でも都市の中心部や外縁部などに新たな商業施設の集積傾向もみられ、その結果、都市自体としての魅力は高まっているものと推察される。このような福岡県以外の各県の県庁所在都市を中心とした商業集積により、各県の商業集積が福岡県に対して相対的に高まりつつあることが影響しているのではないと思われる。

さて今まで福岡市の小売吸引力は長期的には低下傾向をたどりながらも、相次ぐ新たな商業施設の誕生によってその都度復活を遂げてきている。これは福岡市近郊の人口集積の高まりもさることながら、それを支えてきたのが九州各都市からの来訪者であったとみることもできる。しかしながら、このような波形をたどるということは、一方で施設の新鮮さが失せると同時に魅力が低下するという側面があることも否定できないであろう。近年、福岡・天神地区の商業施設の飽和感が叫ばれる中、前述のように福岡市以外の各都市で商業施設の充実が進んできており、同地区中心の都市間競争に変わりはないものの、今後はより一層激しさを増すことが予想され、各都市における地元への回帰が進むことも考えられる。

加えて2004年3月には新八代―鹿児島中央間に九州新幹線が部分開業する

予定であり、これによって鹿児島ー福岡間の所要時間が大幅に短縮され、沿線の消費者の行動にも大きな影響を与えることが予想される。一方では同時期、福岡では・天神岩田屋が新店舗をオープンさせ、2005年には福岡市営地下鉄が新線を開業させる見込みであり、若者のニーズの高度化とも相まって、その結果として九州の地域間競争はさらに激しさが増すことが考えられる。そしてこの競争は単に九州内にとどまらず、三大都市圏や韓国に代表されるような海外をも巻き込んだ競争範囲に拡大およびそれに伴う競争激化が、進行するものと考えられる⁽¹⁴⁾。

5. おわりに

わが国の小売業をめぐる最近の環境変化は著しく、その中で各業態・各地域はそれぞれの生き残りをかけて熾烈な競争を繰り広げている。その動態を表す指標の一つとして、商業統計は非常に有効である。そして今回の解析により、とりわけ総合業態と専門量販店を含む専門店、あるいは各県ごとの競争激化を看取することができた。

ただ、このような全国規模の悉皆調査は、その性格上タイムラグが長いことは避けられず、日一日と変化しつつあるといっても過言ではない小売業界の動態を把握するには問題も残る。

しかしながら、わが国の商業統計調査が大変秀でた調査であることは間違いないであろう。今後、総括表を始めとする商業統計表（本表）等が公表されるに従い、わが国の商業の実態がさらに詳しく解明されることであろう。

注

(1) 宇野史郎『現代都市流通のダイナミズム』、中央経済社、1998年、P121-P122

(2) 横森豊雄教授の分析によれば、わが国の商業統計調査は国際的にみれば世界的にも類をみない極めて優れた調査であるという。そして氏はその理由として以下のように挙げている。

「その理由の第1は、それが商業を対象にした全数調査、いわゆるセンサスであるという点である。先進諸国の中でも商業を対象にしたセンサスを実施している国は、アメリカやドイツなどごく少数の国に限られる。

第2は、その調査間隔の短さである。わが国の商業統計は昭和27年から昭和51年までは2年ごとに、その後は3年ごとに実施され、最近の平成6年調査で総数は19回を数えている。センサスを実施している他の国、アメリカは西暦の最後の数字が2と7で終わる年に実施することが決められていて、5年に1度である。もう1つの国、ドイツの商業センサスは不定期で、間隔はほぼ10年に1度である。最近のものは1968年、1979年、1985年そして最も新しいセンサスは1993年である。

第3は調査対象の広さと調査項目の多さである。例えばアメリカは小売業の売場面積統計をとっていないし、常時雇用従事者のいない事業所は調査対象から除外するようになった。ドイツでは年間販売額が売上税の課税対象以下の小規模企業は調査対象になっていない。

このようにわが国の商業統計調査は、商業に関する世界一といってよい規模と内容の調査であることがわかる。しかも、その調査結果は産業編として総括表と都道府県表、市区町村表が公表され、品目編も公表されている。それに二次加工統計表として、業態別統計（小売業）、流通経路別統計（卸売業）、大規模小売業統計、立地環境特性別統計が公表されている」と。

横森豊雄『流通の構造変動と課題』白桃書房2002年P161-162

- (3) 鈴木 武「分析視角」九州流通白書編集委員会編『1984年度九州流通白書』九州流通政策研究会1985年P17-P20
- (4) 詳しくは拙稿「都市圏流通システムの競争構造」安部文彦・山本久義・岩永忠康編著『現代マーケティングと流通』多賀出版2001年P162-P169を参考のこと。
- (5) コンビニエンスストアのセブンイレブンは2003年8月31日に1万店を突破した。これは1974年5月の第1号店オープン以来30年目での達成で、小売業界で1国内で1万店のチェーンを形成するのは世界初で、1979年の上場以来23期連続で増収増益を続けている。なおコンビニエンスストアの国内大手5社の2003年7月末現在の地域会社を含む店舗数はローソン7669店、ファミリーマート6045店、サンクスアンドアソシエイツ3224店、サークルケイ・ジャパン2960店となっており、この時点ではセブンイレブンは9859店となっているが、8月中に出店と閉店の差し引きで143店の純増になるため10002店となり、1万店を超えた（出典：日本経済新聞2003年8月31日付より著者が加筆した）。すなわちコンビニエンスストアは第1号店オープン以来29年で1万店を超えたことになる。

この他にも日経流通新聞が行った2001年度コンビニエンスストア調査によると、ローソン、サークルケイ、サンクスアンドアソシエイツなども大量出店する計画がある。一方でコンビニエンスストア業界は売上高は横ばい傾向が続いており、同時に各チェーン間の格差が鮮明になりつつある。（出典：日経流通新聞社編『流通経済の手引2003』日本経済新聞社2002年P260-P275）。

このためコンビニエンスストア業界は新たな業界再編の時期に来ているともいえよ

う。

- (6) 酒類販売の自由化では、宅配ピザや総菜店などが参入を計画し、メニューとのセット販売の計画を計画している（出典：日本経済新聞、2003年9月1日付朝刊）。これによって、既存の酒類小売店同士あるいは酒類小売店と量販店などの小売業者間の競争と同時に外食産業との競争も激化することが予想されよう。
- (7) 日経流通新聞が行った2001年度版eコマース・通信販売調査によると2000年度のネット通販の売上高が100億円に達した企業が1社ある。これは店舗などの既存事業とネットを連動した「クリック & モルタル」型の事業であり、これがeコマースの成功の条件の一つであるといえよう。またテレビ通販では、専門性を生かした企業が強くなってきている傾向も見られる。（出典：日経流通新聞社編前掲書P276-P285）

今後インターネットの普及に伴い、これら通信販売を始めとする無店舗販売はさらに増加することが考えられ、既存の店舗販売との競争はますます激化してくることが予想されよう。

- (8) 飯田俊之「総合業態を取り巻く環境」財団法人地域流通経済研究所『生き残れるか総合業態』2003年P4
- (9) 近年、大手スーパーの出店および業態開発戦略において、従来型のGMS業態（総合スーパー）を重視するタイプとGMS（総合スーパー）を重視するタイプとGMS業態と決別するタイプに分かれる傾向がみられる。

前者の代表はダイエーである。1990年代をとおして、ダイエーは低価格訴求を前面に打ち出した「ハイパーマート」を強力に展開したが、ハイパー部門の経営赤字は1997年2月期に100億円を超え、これが本業全体の業績の悪化につながった。その結果ダイエーはGMS業態にふたたび経営資源を集中させている。

一方、ダイエーとは対照的に脱・GMS戦略をとっているのがマイカルで、GMS業態の展開をとりやめ、かわって百貨店と専門店の中間的位置にあるビブレ、ならびに百貨店とGMSの中間的位置づけであるサティの出店を促進する方針に切り換えた。マイカルは新規出店をビブレとサティに限定するのみならず、既存店（ニチイ）をすべてこれら2業態に転換させている。

また大手スーパーはいずれも新業態の開発に力を注いでいる。その具体的展開はHC（ホームセンター）、DS（ディスカウントストア）、SSM（大型食品スーパー）、複合店の4つが中心となっている。すなわち今日の大手スーパーは1970年代以降とりわけ1980年代後半におしすすめた多角化路線を縮小し、経営資源の利用策をきわめて限定したかたちで資本蓄積を図ろうとしているといえよう。

佐々木保幸「今日の大規模小売業」加藤義忠・佐々木保幸・真部和義・土屋仁志『わが国流通機構の展開』税務経理協会2000年P108-P109

- (10) 飯田俊之「これからの小売戦略」財団法人地域流通経済研究所『変わる小売勢力』2001年P87-P89
- (11) 谷口 優「地域商業の再生と大型小売業との再生」木綿良行・三村優美子編著『日本の流通の再生』中央経済社2003年P161-P162
- (12) 九州域内は広域の交流活動が活発化しており、例えば、離島県である沖縄県を除く県

庁所在都市への県外からの通勤・通学者数の推移をみると1975年から1995年の20年で約1.7倍に増えている。とりわけ1985～1995年の増加率は40.3%増と著しい。また九州8県の県間旅客到着数（自県発を除く）をみると1995年から2000年にはやや下がったものの、2000年は1975年の約1.6倍に増えている。

これを交通機関別のシェアでみると、自家用車が大幅に伸びており、九州の乗用車保有台数は最近こそ伸びが鈍化しているものの、2002年度末で428万台と1975年当時の3.5倍、人口10人に1台から3.2人に1台へと増加している。これは幾つかの課題は残るものの、高速道路の整備が着実に進展してきたことが大きな要因の一つと考えられる。すなわち日常の行動範囲は格段に広がるとともに、現在では1日あれば九州本土内の地域に到着できるようになったのである。

さらに、高速道路の整備に伴い高速バスも発達してきた。例えば、九州の高速バスの輸送人員は近年急増しており、とりわけ福岡市と地方中核都市とを結ぶ路線が増加している。これは福岡市～地方中核都市間では、便数の増加とともに、時間短縮、価格引き下げなどが推進されたことが大きな要因と考えられる。

一方、鉄道では、JR九州が新型車両の投入や時間短縮に加え、2枚・4枚きっぷの導入など、JR他社にはみられない大幅な価格引き下げを行った。特にJRの場合は遠距離ほど価格の低下が著しい。さらに2004年春には九州新幹線において新八代～西鹿児島（開業と同時に「鹿児島中央」と改称予定）間が暫定開業し、新八代～鹿児島中央間が従来の約130分が約35分、熊本～鹿児島中央間が同約150分が約60分、博多～鹿児島中央間が同約230分が約130分など、時間的に大幅に時間短縮されることが予想される（出典：JR九州「新幹線800系つばめ」パンフレット）。

これは航空機（約40分～55分）より遅いが、都心～空港間のアクセスなどを考えると、航空機と十分に対抗できる時間と考えることができよう。

また料金的には航空機より割安な価格が設定されることが予想され、これにより、南北九州間の時間的・経済的距離が大幅に短縮されることが予想される。

このように九州の主要都市間は、近年、時間的にも経済的にも接近し、これによりさらなる都市間競争の激化を引き起こすと考えられよう。

田代雅彦「総論新しい観光・集客戦略」九州経済調査協会『2003年版九州経済白書 新しい観光・集客戦略』2003年P5-P6

- (13) 詳しくは拙稿「都市間競争と業種変動第一経大論集第30巻第4号P147-P183参照のこと。
- (14) 飯田俊之「これからの小売戦略」財団法人地域流通経済研究所『変わる小売勢力』2001年P90-P91